

韓国の繊維産業

— その過去と現在、そして未来の発展構図 —

韓 義 泳

目 次

- I. はじめに
- II. 総括
- III. 綿紡工業の発展構図
- IV. 毛織工業の発展構図
- V. 化繊工業の発展構図
- VI. 衣類工業の発展構図

I. はじめに

朴正熙軍事政権によって第1次と第2次の5ヶ年経済開発計画が施行された渦中で、恰も「猫も杓子も輸出」といった輸出万能時代が繰り展げられるのがまさに1960年代の韓国であった。そして遂には「輸出企業にあらずんば韓国企業でなし」といわれたほど、「全商品の輸出化」・「全産業の輸出化」・「全世界への輸出化」などと謳われた輸出第一主義がほとんどの韓国企業の錦の御旗として押し立てられたのもこの時代であった。

韓国の様な資源最貧国の立場では、輸出といえば原資材を輸入し、それを加工・輸出するといった加工貿易型輸出がその内容の大半を形作るはずのものであろうが、原資材輸入のための資金捻出自体がままでもなかった当初は主になけなしの天然資源をかき集めてはそれを輸出したものだった。その中には、重石やタングステンといった稀少価値のある地下資源も混ってはいたが、ほと

んどは無煙炭などの鉱産物や農・水産物、はては豚毛から人毛（毛髪）までも狩り出されたものだった。

豚毛は塗装用刷毛や各種ブラシの加工用で、特に韓国産豚毛はその質の良いことで定評があり、毛髪はかつら製造用で、これもその品質が世界一だといわれていた。もっとも、60年代の前半ではブラシやかつらの製造技術が劣っていたことから、それらの豚毛や毛髪を原料として、じかに輸出していたものだった。しかし、昔から「貧乏人だけが髪のを売るもの」といわれた儒教の教えに恥を感じたのか、その後の死にものぐるいの技術習得が功を奏し、60年代中盤頃からは逆に人毛を輸入し、これを加工・輸出する段階までに急速発展、遂には当時世界一のかつら輸出国にのし上るのでもあった。

こうして、60年代から70年代にかけて韓国の輸出はうなぎのぼりに上昇するのである。それによって70年代中盤頃から韓国は香港・台湾・シンガポールと共にN I E S（新興工業経済国・地域群）の一員となる。それは全くといっていいほど、当時の韓国企業のほとんどが、ただひたすら輸出だけに焦点を合わせた企業活動を展開したたまものにはかならないのである。

韓国で初めて鉱工業センサスが実施されたのは63年で、この時の統計によれば、製造業分野で大企業が229社（全体の1.3%）、中小企業が18,068社（全体の98.7%）となっていた。このうち、中小企業の80%、そして大企業のほとんどは輸出に関連した企業活動だけを展開していたのである。しかも、そのうちでも、特に繊維産業分野では大企業であれ中小企業であれ共に実はその100%が輸出に関連していたものだった。

結局、当時の軍事政権の積極的な政策的支援もあって、60年代から70年代、そして80年代に至るまで全輸出商品の中では繊維製品が常にトップの座を占めるのである（次表参照）。それだけでなく繊維産業が全体製造業に占める比重も60年代以後常に30%前後となっている。もっとも、ソウル・オリンピックを契機とした88年からは表1の如くトップの座を電気・電子製品に譲ってはきたものの、それ以後今日まで第2位の座だけはいつも守り続けてきたものだった。このような意味からも、60年代から始まって90年代の今日に至るまで、輸出立国の立役者として韓国輸出経済の牽引車となって大きな役割を果たしてきた核

〈表1〉 10大輸出商品構成比推移 (1961～1991)

(単位：100万ドル、%)

年度 順位	1961		1966		1970		1975		1980		1985		1988		1990		1991	
	品目	構成比	品目	構成比	品目	構成比	品目	構成比	品目	構成比	品目	構成比	品目	構成比	品目	構成比	品目	構成比
1	鉄鉱石	13.0	衣類 [*]	13.3	繊維類	40.8	繊維類	36.2	繊維類	28.6	繊維類	23.1	電子・電気	26.8	電子・電気	27.4	電子・電気	28.0
2	重石	12.6	合板	11.9	合板	11.0	電子・電気	8.9	電子・電気	11.4	船舶	16.6	繊維類	23.3	繊維類	22.6	繊維類	21.5
3	生糸	6.7	絹織物	5.4	かつら	10.8	鉄鋼製品	4.6	鉄鋼製品	10.6	電子・電気	14.1	鉄鋼製品	6.5	履物類	6.6	鉄鋼製品	6.3
4	無煙炭	5.8	かつら	4.8	鉱産物	5.9	合板	4.1	履物類	5.2	鉄鋼製品	8.5	履物類	6.3	鉄鋼製品	6.5	船舶	5.7
5	烏賊	5.5	生糸	4.6	電子・電気	3.5	履物類	3.8	船舶・海上構造物	3.5	履物類	5.2	自動車	6.0	船舶	4.3	履物類	5.3
6	鮮魚	4.5	綿布	4.0	果菜類	2.3	遠洋魚類	3.6	機械類	3.5	油類	3.0	水産物	3.1	化工品	3.6	化工品	4.2
7	黒鉛	4.2	重石	3.8	履物類	2.1	船舶類	2.7	合成樹脂製品	3.3	自動車・部品	2.3	船舶	2.9	自動車	3.3	一般機械	3.3
8	合板	3.3	海苔	3.5	煙草・酒類	1.6	金属製品	2.4	タイヤ・チューブ	2.8	合成樹脂	2.4	プラスチック製品	2.1	一般機械	2.7	自動車	3.2
9	米穀	3.3	活鮮魚	3.5	鉄鋼製品	1.6	石油製品	1.9	金属製品	2.5	電気機器	2.0	金属製品	1.7	水産物	2.3	水産物	2.3
10	豚毛	3.0	銅板	2.8	金属製品	1.5	合成樹脂製品	1.7	合板	2.0	金属製品	1.7	玩具・人形	1.6	プラスチック製品	2.0	石油製品	2.0
小計		62.0		55.7		77.1		69.9		73.4		79.4		80.2		81.3		81.9
総輸出額	40.9		250.3		835.2		5,081.0		17,054.9		38,283.0		60,696.0		65,016.0		71,870.0	

＊) 1968年までの商品分類とそれ以後の商品分類とは異なる。従って、1966年度の「衣類」に絹織物 (5.4%)、生糸 (4.6%)、綿布 (4.0%) などが含まれれば、その構成比は27.3%となる。
資料：韓国貿易協会、貿易年鑑、1993年より。

心産業を語る場合、決して繊維産業を抜きにしてはその全貌に触れることはできないのである。

II. 総括

韓国人を称して古来から白衣民族という。それは男女がこぞって白衣での日常生活をごく最近までも営為してきたからである。その白衣とは男の場合、チョゴリ（上衣）とパジ（下衣、ズボン）、そして女の場合、チョゴリとチマ（スカート）のことで、それは例外なく晒した（漂白した）木綿でできたものだった。そのため、韓国で古くから発達した産業といえば綿紡工業を中心とした繊維産業が唯一のものだといえよう。

綿紡工業とは綿花を綿糸に紡ぎだす紡績業と、その綿糸を材料として綿布を織りだす紡織業とに大別されるが、韓国での繊維産業の発展形態も先ずはその両者から成るものであった。これはひとり韓国だけでのことではなく、ほとんどの先進諸国でもそうであったように、綿紡工業が比較的小規模の資本と単純な技術だけで運営できる軽工業であると同時に、綿製品がほとんどの国での衣生活のための日用必需品であったため、大量需要にマッチした大量生産が容易であるといった特長から、綿紡工業を中心とした繊維産業がまさに工業国化への出発点となりやすかったからである。

例えば英国での場合、18世紀の産業革命を先導したのも綿紡工業にほかならなかった。ましてや韓国での場合、白衣民族といわれるほど、ほとんどの住民が綿布を材料とした白衣をまとっていたことから綿紡工業が早くから盛んにならざるを得なかったのである。

しかし、近代的な意味での綿紡工業が形なりにも発進しだすのはほぼ今世紀の始め頃からである。それまでは、韓国の綿紡工業とはそのほとんどが手工業的で家内工業的なものでしかなかった。

それは、いくら綿紡工業が小規模資本と単純技術だけで最少限の運営が可能な軽工業分野だとはいえ、李朝以来500年もの間綿々と続いてきた儒教の教えにより、如何なる技術であろうとそれを蔑視してきたからである。儒教の説く

ところ「技術とは一介の、げすな職工だけが追求する、とるに足らぬ価値のもの」でしかなかったからである。肝心かなめの技術が蔑視されては如何なる工業分野であろうと到底その近代化が望めないのはいうまでもなからう。

そのような家内工業的で手工業的な綿紡工業が、まがりなりにも近代的な繊維産業の嚆矢として発進できたのが、朝鮮半島における日本の植民地統治が始まったばかりの時点である。即ち、日本の大財閥「三井」が資本金500万円を投入、紡績機15,200錠と紡織機610台で「朝鮮紡織株式会社」という名の綿紡織工場を建設し、本格的な操業を始めたのが1922年であった。丁度いまから70年前のことで、これが韓国初の近代的基幹産業第1号としての繊維産業の誕生であった。

このような日本人財閥による「想像外のハプニング」に刺戟されてか、或は長き儒教の責め苦から敢然と逃げ出でんとしたの足掻きからなのか、その一年後の23年には民族資本家により「京城紡織株式会社」という近代的綿紡工場がこの地に初登場するのである。略称で「京紡」といわれたこの会社は中規模程度のもものではあれ、当時の資本金100万円に114台の紡織機を備えた近代的なものだった。それ以後戦前の45年までには、朝鮮半島各地に、主に日系資本によるものではあれ、10数社に及ぶ大・中規模とりどりの綿紡工業が続々と出現するのである。

ちなみにいえば、戦前（44年）の時点での綿紡工業の総生産量（年産）は綿糸が20万5千俵に、綿布が585万区であった。もっとも、戦後の解放時点（45年）で南半分に残り得た綿紡工業はわずか6社だけで、民族資本の「京紡」を除いて残りはすべて「帰属企業体」（日本人所有の企業体で、戦後韓国政府に帰属することからこの名がある）だった。その総施設は綿紡機が253,848錠に綿織機が8,640台であった。

しかし、これらは綿紡工業だけのことで、それ以外にもすでに1920年を前後して、綿紡工業に比べては小規模ではあれ生糸や絹織物生産のための絹紡織工業もその操業を開始していたのはいうまでもない。それは当時的高级官吏や両班（ヤンバン＝貴族）、或は富裕層などは同じ白衣民族でありながらも、こぞって絹物を愛用していたことからであり、その上20年代から30年代を通じては生

糸や絹織物などの輸出増大（国策遂行）のため、それらの生産が太平洋戦争前までの一時期、活況を呈するのでもあった。

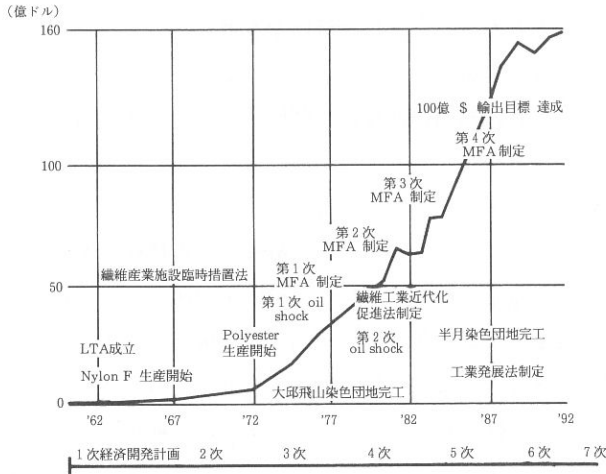
結局、朝鮮半島における戦前の繊維産業とは綿紡工業や絹紡工業の、主に天然繊維を中心とした内需用（綿紡の場合）と輸出用（絹紡の場合）製品の生産が主軸となっていたが、戦後韓国が独立した直後のそれは、主として綿紡工業を巡っての、内需用生産にだけにその焦点が置かれたものだった。それが50年代になってからは、急速な西洋風の流入で、白衣の韓服（チョゴリ・チマ・パジ）から漸次いろとりどりの洋服・洋装へと衣生活が変化していったことと、朝鮮戦争を通じての軍・官への被服納入（軍納）の需要が始まるなど内需が拡大していったことに伴って、綿紡工業以外の繊維産業分野、例えば毛織・化織・合織・衣類といった工業分野での発展も目立っていき、この頃から近代的な繊維産業への、それなりの基盤づくりがだんだんとでき上っていったものだった。

それが60年代、特に軍事政権による第1次と第2次の5ヶ年経済開発計画が実施されだした頃からは精油産業を土台とした石油化学産業がおいおいと発達しだし、それによって、それまで全量輸入に依存していた化織や合織の輸入代替が始まる。そして、同年代末にはすでにナイロン、ポリエステルなどの国産原糸・原綴が供給可能となる。これにより、第1次経済開発計画中（62年～66年）に、それまで内需産業でしかなかった繊維産業がいわゆる戦略的輸出産業へと政策的な転換が強制された結果、結局は第2次計画の始発点（67年）から87年までの、ほぼ20年間を通じ韓国の総輸出に占める繊維類輸出の比重が常にトップとなっていくのである。

もっとも、このような繊維産業の躍進は政府の積極的な支援と豊富な労働力を背景としたもので、88年になってトップの座を電気・電子製品に譲りはしたものの、それ以後も今日まで第2位の座を守り続けているほど、繊維産業とは少なくとも輸出構造の面からみても、韓国の重要な基幹産業の一つといえるだろう。こうした過程で、80年には衣類の輸出が香港・イタリアに次ぎ世界第3位に浮上するまでになり、また88年には繊維類全体の輸出においても世界第3位ともなるのである。

ちなみに、韓国繊維産業の5ヶ年経済開発計画にそった発展相を輸出産業と

〈図1〉 韓国繊維産業の発展過程と輸出推移



注：MFA (Multi-Fiber-Arrangement) = 多者間繊維協定

資料：産業研究院（ソウル），20世紀に向う韓国産業のビジョンと発展戦略，1994，p.511

いう側面からとらえたのが図1である。この図でも確認できる如く，輸出産業としての繊維産業の発展には特惠的な輸出金融もさることながら，繊維産業のための各種法律の制定や，その他もろもろの支援策がその特出した特効薬として作用したものといえよう。その中でも，特に繊維産業のための各種法令の制定は合理的な繊維産業発展の礎石ともなるのであった。

例えば，60年代初期から中盤にかけての，繊維産業への輸出金融やその他の特惠により各種各様の繊維業体が乱立したあげく，輸出時の業体間過当競争まで頻発することによって，早急に導入された67年の「繊維産業施設臨時措置法」はその好例であろう。それによって，まもなく過当競争が鎮静しただけでなく，目に見えざる軍事政権の威圧も手伝って，乱立した繊維業自体がある程度強制的に整理されるのでもあった。

この法令は，主に綿紡工業を中心とした競争的で急伸的な設備拡張による増産があいついだことから，国内外における供給がオーバーしだすといった供給

能力自体の過剰構造的要因によって生じた混乱を正常化するためのもので、これにより新增設に歯止めをかけるとともに、既存の過剰設備の処理にも乗り出すのであった。あたかも、それは朝鮮戦争を通じて特需景気に沸いた日本の紡績業界が急激な設備拡張による増産から、朝鮮ブームの終焉とともに、早くも調整段階を迎え、戦後初の綿紡操短が開始されるや、昭和31年に「繊維工業設備臨時措置法」を実施し、新規増設の抑制と既存過剰施設の整理に乗り出した日本政府の場合と何等変るところはなかった。

更には、それだけでなく、79年には「繊維工業近代化促進法」を制定し、繊維産業を輸出特化産業と指定し、且つ又輸出主導産業として育成する。そのためにも、新式機械による生産設備の増強や老朽施設の改善、その他の技術開発や専門人材の養成などに幅広い政策的支援を動員する。特に、当時技術的に落後分野として烙印を押されていた染色加工関係の業種を早急に育成するために、おそまきながらも80年代になって制定した「工業発展法」は、大単位で大規模なスケールとして設けられた「半月染色工業団地」の完工と同時に、以後繊維産業の活性剤となって作用するのである。

こうして、繊維産業は1960年代におしなべて総輸出のほぼ40%を占めだして以来、今日まで常に韓国における輸出主導開発戦略の牽引車的な役割を果たしてきたものだった。例えば、1992年の総貿易赤字（通関基準）が51億ドルであったにもかかわらず、繊維産業は117億ドルの貿易黒字でもあった。即ち、次の表2、3は90年から92年にかけての繊維類の製品別輸出入表であるが、92年の場合、そのことが確認でき得よう。

このように、韓国の繊維産業が輸出産業に占める比重だけでなく、韓国の製造業全体に占めるシェアというものが如何に大きいかという事実も知り得るはずである。一例でいえば、表4は製造業全体に占める、ソウル・オリンピックを前後した88年のシェアと、90年代に入ってからそれを業体数・従業員数・生産額・輸出額などで比較したものであるが、年毎に繊維産業のシェアが漸減しているとはいえ、いまだ全体からみた比重はなお相当なものであるといえよう。

このような意味で、繊維産業の総輸出に占める韓国の比重を世界における主要国との比較（85年と91年の対比）でみた場合、それは原糸・織物・衣類別で

韓国の繊維産業

〈表 2〉 繊維類輸出現況（1990年～92年）

（単位：千ドル，％，増減率は前年対比）

品 目 名	1990	1991	1992	91/92増減率	90/91増減率	89/90増減率
繊 維 類	14,669,669	15,477,919	15,709,504	1.5	5.5	△3.1
原料並び糸類	1,176,460	1,345,409	1,460,996	8.6	14.4	3.2
織 物 類	4,632,716	5,693,820	6,459,846	13.5	22.9	20.0
製 品 類	8,860,493	8,438,690	7,788,662	△7.7	△4.8	△12.6
衣 類	7,599,849	7,140,665	6,482,644	△9.2	△6.1	△13.3
編織製衣類	2,584,117	2,561,805	2,409,233	△6.0	△0.9	△16.2
織物製衣類	3,148,786	2,961,748	2,698,718	△8.9	△5.9	△14.3
革 衣 類	1,866,946	1,617,112	1,374,694	△15.0	△13.4	△7.0
其他の製品	1,260,644	1,298,025	1,306,018	0.6	3.0	8.4

資料：関税庁，「貿易統計年報」，1993年より。

〈表 3〉 繊維類輸入現況（1990年～92年）

（単位：千ドル，％，増減率は前年対比）

品 目 名	1990	1991	1992	91/92増減率	90/91増減率	89/90増減率
繊 維 類	3,548,467	4,056,282	4,001,437	△1.4	14.3	4.4
繊維原料	1,487,776	1,513,953	1,303,277	△13.9	1.8	△3.8
糸 類	613,293	834,774	845,964	1.3	36.1	2.9
織 物 類	1,091,459	1,283,698	1,389,543	8.2	17.6	6.8
製 品 類	355,939	423,857	462,653	9.2	19.1	52.6
衣 類	137,891	172,767	255,150	47.7	25.3	87.4
編織製衣類	44,681	67,000	104,152	55.4	50.0	10.9
織物製衣類	75,702	89,656	139,938	56.1	18.4	87.5
革 衣 類	17,508	16,110	11,061	△31.4	△8.0	45.8
其他の繊維製品	218,048	241,090	207,503	△17.4	15.2	36.6

資料：関税庁，「貿易統計年報」，1993年より。

おおそ表5のようになってくる。

更には，化繊設備規模・短繊維紡績鍾数・革新織機（ウォーター並びにエア・ジェット・ルーム基準）の保有台数などの生産設備面における世界的な比重は表6の如く，おのおの世界5位，11位，3位となっている。

しかし，このような世界的な比重にもかかわらず，繊維産業の内部経営的な

〈表4〉 繊維産業の位相

	業 体 数 (千個)		従 業 員 数 (万名)		生 産 額 (兆ウォン)		輸 出 (億ドル)	
	1988	1991	1988	1991	1988	1991	1988	1992
製 造 業	60	72	312	292	134	206	607	766
繊 維 産 業	13	14.5	70	54.5	17	20	141	157
比 重(%)	21.7	20.1	22.4	18.7	12.8	9.7	23.2	20.5

資料：鉱工業統計調査報告書、「貿易統計年報」、各年号より作成

〈表5〉 主要国の繊維輸出推移

(単位：億ドル，%)

	1985			1991				年平均増加率 (1985~91)
	糸・織物	衣 類	計	糸・織物	衣 類	計	比 重	
イタリア	47	53	100	94	118	212	8.9	13.3
中 国	37	25	62	80	128	208	8.7	22.4
独 逸	60	29	89	132	75	207	8.7	15.1
韓 国	25	45	70	73	74	147	6.2	13.2
香 港	10	57	67	27	98	125	5.2	11.0
台 湾	25	35	60	74	45	119	5.0	12.1
フランス	29	19	48	58	48	106	4.4	14.1
日 本	49	7	56	65	62	71	3.0	4.0
世界総計	654	492	1,056	1,170	1,220	2,390	100.0	14.6

資料：GATT, *International Trade*, 1991/1992.

註：香港は再輸出分（1985年30億ドル，1991年153億ドル）除外

〈表6〉 生産設備面での比重（1991年）

	単 位	世 界	韓 国	比 重(%)	備 考
化 繊	千トン	17,672	1,375	7.8	世界5位
紡績(綿紡)	千 錘	165,539	3,648	2.2	世界11位
織 機	千 台	209	34	16.3	世界3位

資料：産業研究院（ソウル），20世紀に向う韓国産業のビジョンと発展戦略，既掲書，P.515

マネジメント事情は88年のソウル・オリンピック以来年々悪化しつつあるのがその現状である。先ずは、繊維産業における個別企業の売上高に占める平均金融費用負担を見れば91年の場合5.7%である。これは競争国、例えば台湾の3.7%や日本の2.9%に比べ著しくその差が大きいいえよう。そのため、企業の売上高対比経常利益率が表7の如く大きく下降線を描きだしている。もちろん、台湾や日本の場合も同じ傾向だとはいえ、韓国の場合との格差は非常に大きいものといえよう。

〈表7〉 売上高対比経常利益率

	1988	1989	1990	1991
韓 国	4.1	2.5	1.3	1.0
日 本	6.0	6.1	5.0	4.5
台 湾	10.0	8.4	4.3	3.6

資料：韓国銀行、「企業経営分析」，1992年号
 日本銀行、「主要企業経営分析」，各年号
 台湾銀行、「中華民国台湾地域工業財務状況調査報告」，各年号

もっとも、韓国ではすでに80年代中頃からアセアン(A S E A N)諸国などの後発途上国の追い上げが始まったこともあって、繊維産業をこれからの斜陽産業として位置付け、そのための合理化と対策が叫ばれてきたものだった。コスト高と賃金高騰、そして後発途上国の追い上げと同時に、K業種(韓国ではdirty・danger・difficultという英語のかしら文字をもって3D業種という)忌避現象の顕著に伴う労働力不足も深刻化することから、繊維業界が苦しい状況に直面しだしたのもまさに88年のソウル・オリンピック以降からである。このため、ポスト・オリンピックからはアセアン諸国への工場移転現象が顕在化し、特に90年代に入ってから中国や東南アジアへの直接投資が激増しており、国内での繊維産業空洞化がとみに憂慮される状況ともなっている。

参考までにいえば、91年現在で韓国の各種製造業が直接海外投資を行なっているケースはほぼ800件ほどであるが、その中でも件数で一番多いのが表8の如く繊維・衣服分野となっている。しかも、生産拠点の海外移転にともなって、漸次海外工場からの製品の搬入が拡大し、それが結局繊維製品の輸入増の要因

〈表8〉 製造業の業種別海外投資現況
(1991年末・投資残高基準)

(単位：件数, 100万ドル)

区 分	件 数	金 額		
		構成比	金 額	構成比
飲 食 料 品	39	5.1	92	5.6
織 維・衣 服	212	27.6	215	13.1
履き物・皮 革	53	6.9	65	4.0
木 材・家 具	31	4.0	65	3.9
製 紙・印 刷	12	1.6	33	2.0
石 油 化 学	73	9.5	191	11.6
非 金 属 鉱 物	28	3.7	100	6.0
1 次 金 属	14	1.8	265	16.1
組 立 金 属	141	18.4	501	30.4
機 械 装 備	29	3.8	35	2.1
そ の 他	135	17.6	86	5.2
合 計	767	100	1,648	100

注：残存投資基準

資料：韓国銀行(韓国産業経済研究所, 韓国産業経済動向, 93.3.15, p.18)

ともなっているのである。こうした状況から繊維業界では、従来のOEM(相手方商標生産)を中心とした輸出形態から脱却して、自社ブランドの輸出拡大をはかる一方では、品質やデザイン、或はスタイルなどに重点を置いた高付加価値化への努力、多品種少ロット生産体制への転換などが叫ばれている。しかし、繊維産業に限っていえば、問題は価格面もそうであるが、特に品質面における国際競争力の低下にありそうである。

というのも、韓国の繊維産業における技術水準が平均でいまだ先進国の70%程度に過ぎないからである。例えば、表9の如く化繊の場合、その素材開発においては80%、その品質水準においては90%と平均85%の水準に過ぎない。もっとも、台湾やタイ、或はインドネシアと比較すればいまだ上位にあるとはいえよう。しかし、タイやインドネシアなど後発途上国の場合でも、日本やドイツなどの先進諸国からのノウハウ導入による技術力の向上でポリエステルF糸など一部の製品ではその品質が韓国よりも優っているケースも多いのである。

〈表 9〉 先・後進国との技術水準比較

(単位：％)

	先 進 国	韓 国	台 湾	泰国, インドネシア
化 織	100	85 ┌ 素材開発：80 └ 品質水準：90	80	65
綿 紡	100	70	65	55
製 織	100	65	65	60
染 色	100	60	55	45

資料：商工資源部, 「主要業種別競争力実態と課題, 1992年 3 月」(産業研究院, 上同, p.516)

もっと具体的で詳細な品目別技術水準を示せば表10の如くなるろう。

このように、おおざっぱにいて、先進国に比べ技術水準がいまだ70％程度でしかないという事実は、その間韓国の繊維産業が主としてバイヤー注文による単純下請生産やOEM(相手方商標生産)にだけ大きく依存してきたための当然の結果である。いわば、独自の技術開発にはほとんど無関心で、ひたすら先進国の技術や製品の模倣にあけてきた結果でしかないのである。従って、繊維産業分野への個別企業のR&D投資も至って不振であったのもいうまでもない。企業のR&D投資を一例で示せば表11がそれである。しかし、元来が低いとされている製造業全体の比率にも比べて、繊維産業のそれは一段と低率であることから、ましてや何をかいわんである。

結局、繊維産業がすでに80年代中盤頃から斜陽産業として位置づけられて久しいにもかかわらず、依然として韓国の総輸出に占める比重が電機・電子製品に次ぎ第2位の座を守り続けている以上、繊維産業の発展のためには、なによりもまず技術の向上に一層の努力が傾注されるべきであろう。そして、それと同時に、国内産業空洞化現象が懸念されるにせよ、生産拠点の海外への移転に将来の活路を見出すすべしかなかりう。それも現在のような、主に中国やアセアン諸国といった、アジアに向けての海外移転だけでなく、広くアメリカやヨーロッパまでに向けた汎世界的な視野での海外戦略であることが望ましいとは、次のような図をその基礎としてまとめた、政府の産業政策的シンクタンクとも

〈表10〉 主要品目別技術水準および展望

区 分	韓国の現在製品水準と展望					欧米先進国および日 本の技術水準と技術 開発動向		
	現 在		1984～1990		1991～2000			
糸 造 製	製 造 技 術	○多品種少量生 産体制導入 ○衣類用改質処 理系 ○高速生産方式 研究 ○高強力・高弾 性繊維開発	製 造 技 術	○多品種少量生 産体制確立 ○衣類用改質処 理系品種開発 拡大 ○POY-DTY生 産方式の普及 ○高速生産方式 製造技術定着 ○産業用繊維生 産技術確立	製 造 技 術	○中小企業によ る多品種少量 生産品目の競 争時代実現 ○衣類用改質処 理技術の成熟 化 ○高速生産方式 技術の普及 ○金属代用産業 用繊維使用の 普及	製 造 技 術	○多品種少量生 産体制確立 ○衣類用改質処 理系拡大 ○高速生産方式 の普及 ○産業用繊維の 製品販売
		新素材の主要品目 ○永久難燃性繊維 ○絹状繊維 (Silk like fiber) ○制電性繊維 ○極細綿紡繊維 (120～130's) ○無燃糸、無糊 付糸 ○ポリエステル 繊維		新素材の主要品目 ○極細繊維 ○光学繊維 ○多孔質繊維 ○導電性繊維 ○中空繊維 ○F.R.P繊維 ○Aramid繊維		新素材の主要品目 ○吸湿性新合成 繊維 ○制電性原綿 ○高吸水性ポリ エステル繊維 ○炭素繊維 ○P.P.超強力糸 ○生物処理用織 維		新素材の主要品目 ○活性炭素繊維 ○PVA 繊維細 繊化技術 ○分散用中空織 維 ○油吸着繊維 ○高付加価値織 維 ○炭素繊維 ○易染性繊維
織 物 製 造	製 造 技 術	○極細糸、製織 技術導入 ○電子制御装置 導入 ○自動織機導入 ○着別化加工技 術導入	製 造 技 術	○極細糸、製織 技術確立 ○コンピュータ カラーマッ チング技術確立 ○着別化加工技 術中心企業拡 散 ○泡スプレーグ ラビアの低浴 比染色技術	製 造 技 術	○極細糸、製織 技術拡散 ○コンピュータ カラーマッ チングシス テム導入 ○無人化紡績シ ステム導入 ○着別化加工技 術の成熟化	製 造 技 術	○オイル・プリ ント技術 ○低温染色技術 ○低溶比染色技 術 ○無型プリント 技術 ○コンピュータ カラーマッ チング技術

韓国の繊維産業

織物製造	新素材の主要品目	○32 Gau Gu 編地生産 ○転写捺染地 ○発水加工布 ○不織布衣類	新素材の主要品目	○泡スプレーグラビア等の低浴比染色布 ○永久防炎布 ○コンピュータカラーマッチング染色地 ○通気性発水布 ○マイクロ・ウェーブ染色地	新素材の主要品目	○無型プリント地 ○超低浴比染色地 ○インクジェットプリント地 ○オイルコーティングの加工地 ○天然繊維の改質処理加工布	新素材の主要品目	○無型プリント地 ○コンピュータカラーマッチングの普及 ○高級色相発現地 ○染斑 色着効果
		○多品種少量生産段階 ○不織布縫製技術導入 ○副資材高級化 ○半自動システム導入		○多品種少量生産体制確立 ○不織布縫製技術拡大 ○注文生産方式導入 ○ファッション情報の迅速化 ○半自動システムと無人化		○モダン商品の少量生産体制化 ○注文生産方式の普及 ○ファッション予測状況の開始 ○立体成形接着法 ○OE生産式確立		○無人化縫製システム研究 ○OE生産方式 ○注文生産方式体制の確立 ○ファッション予測状況の確立 ○縫合方法の融着接着に関する組立作業

出所：アジアNiCsにおける企業戦略，日本能率協会，1987年，pp.238～240から引用

いうべき「産業研究院」(KIET)の意見でもある(〈図2〉参照)。

しかし、そのこととは別途に、国内でのマメジメントであれ海外でのそれであれ、価格競争力の強化はもちろんのこと、特に品質(技術)向上による高付加価値化への努力と自社ブランド製品の拡大、そして多品種少ロット生産体制の確立がなかんずく焦眉の的となっていることだけは確かであろう。もちろん、

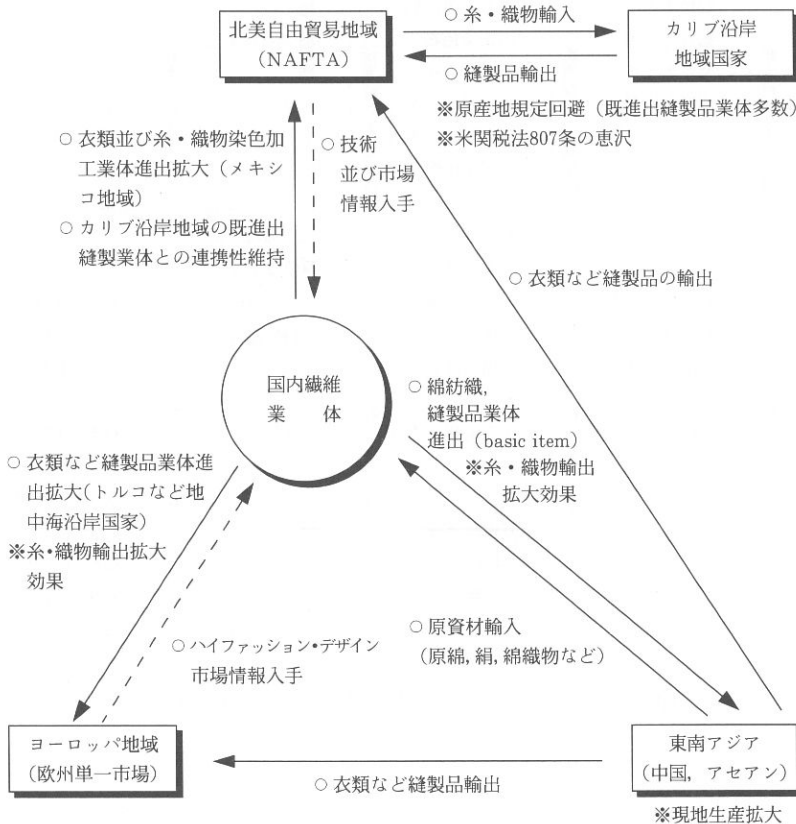
〈表11〉 企業のR&D投資比率(売出額対比)

(単位：%)

	1982	1985	1988	1989	1990
製造業	0.7	1.5	1.9	2.0	2.0
繊維産業	0.2	0.9	1.0	1.0	1.0

資料：韓国産業技術振興協会，「産業技術主要統計要覧」，1992年から作成

〈図2〉 韓国繊維産業の海外投資戦略



資料：産業研究院(KIET)作成, (20世紀に向かう韓国産業のビジョンと発展戦略, 既掲書, p.549)

そのこと以外にも、新素材開発への努力、国内外におけるトータル・マーケティング的な販売革新、新式機械による老朽施設の代替など早急に解決すべき問題がその前途に数多く横たわっていることも忘れてはなるまい。

もっとも、繊維産業が斜陽産業として位置付けられたことから、製造業全体に占める繊維産業の比重は年々減少していくこととなろう。前記した「産業研究院」の展望でも繊維産業の生産・雇用・輸出といった側面での比重が2001年

〈表12〉 繊維産業が全製造業で占める比重値の展望

(単位: %)

	1988	1991	1996	2001
生産	12.8	9.7	8.5	7.0
雇用	22.4	18.7	15.0	10.0
輸出	23.2	20.5	16.0	12.0

資料: 産業研究院, 前掲書, p.534

までには表12の如く減っていくものとされている。

しかしながら, 少くとも現時点では, いまだ総輸出における第2位の座を守り続けているのがまさに韓国の繊維産業であることを忘れてはなるまい。しかも, 90年代に入ってから斜陽産業であるはずの繊維産業界で, とみに労働力不足が叫ばれ続けられているのである。それも, 他の製造業と比べては繊維産業分野での労働力不足がいちだん深刻であるというのが現実である。このことは一体何を物語るものであろうか。

韓国ではその間の経済成長による所得増加に伴ない, 88年のソウル・オリンピック以後いわゆる3K業種への就労を忌避する傾向が強まっており, その隙間をぬって(韓国が途上国に比べ賃金も高いことから)中国(特に朝鮮族)や東南アジアから外国人労働者が流入しだして久しい。しかし, 韓国は外国人が単純労働を目的に入国することを認めておらないことから, 大部分はもぐり労働者として不法就労しているケースが多いのである。93年末現在での不法外国人就労者は5万人とも10万人ともいわれている。

そこで, 韓国政府はこれら不法就労者問題と国内産業での労働者不足問題を一挙に解決するという両刃政策を打ち出し, 91年から外国人研修生制度をもうけ, 5,000人までの外国人就労者を合法的に受け入れてきたものだった。しかし, それでも労働力不足は依然と深刻さを増していったことから, 94年からは研修生の受け入れ枠を4倍の2万人に拡大し, 外国人研修生の受け入れができる企業の制限も大きく緩和した。即ち, 研修生の受け入れ対象企業はいままで海外直接投資や海外への技術移転をしている企業, 或はメッキ・染織など3K業種に限っていたが, 新しい制度ではこれを食品やサービスなどを除くほとん

どの業種に拡大し、従業員300人以下の中小企業なら事実上研修生が受け入れられることにしたのである。

この場合、研修生を受け入れる業種は繊維関連企業が約5,000人と最大であり、そのことによって如何に韓国の繊維産業が労働力不足に喘いでいることが知り得よう。ちなみに、92年現在の、主に生産職における業種別人力需給現況と外国人研修生需要を示せば表13の如くであるが、やはり一番深刻な産業分野は繊維である。

第13表 業種別生産色人力不足現況
(1992年4月現在)

(単位：名，%)

合 計	所要人員(A)	不足人員(B)	外国人研修需要(C)	B/A	C/B
	1,192,854	251,511	80,621	21.1	32.1
織 維	563,899	165,110	54,250	29.3	32.9
機 械	205,970	26,512	4,291	12.9	16.2
鍍 金	9,000	2,400	1,200	26.7	50.0
履 き 物	35,777	3,800	3,800	10.6	100.0
電 子	61,432	2,800	480	4.6	17.1

資料：商工資源部（産業研究院，前掲書，p.521）

このことからいえることは、斜陽産業として烙印を押された（そのため、いままでの特惠的な政策支援からは今後全く見放されることとなった）繊維産業が、その未来がどうであれ、少なくとも現状は至って活況に沸いているといえることだけは確かであろう。それも「未来とは神のみぞ知る世界」だけであるために、韓国の繊維産業がひょっとした風の吹きまわしで（世界経済環境の急変で）、これから有望産業としての位置を確保していくかも知れないといえぬこともないのである。

Ⅲ. 綿紡工業の発展構図

白く晒された綿製品を主に日常の衣服として着用することからその名がある「白衣民族」の住む朝鮮半島で、早くから発達してきた唯一の産業分野が綿紡

工業であるとは既に前述した。又、戦前の45年までに10数社（綿糸年産205,000俵、綿布年産585万区）を数えた綿紡工業も、朝鮮半島が戦後南北に両断された時、南半分に残された綿紡工業はわずか6社に過ぎず、それも1社だけを除いてその全部が帰属企業体であったということも既述した。その時の6社の総施設規模は紡機が253,848錘に織機が8,640台にすぎなかった。

この5社の帰属企業体と「京紡」（民族資本）との6社が再び操業を開始する46年の時点では、やっと綿糸22,063俵に綿織物55万区が生産される程度だった。これは原料である原綿の国内生産不振と日本技術者の撤収による技術不足、それに当時の社会的混乱などの悪条件が重なったためであった。これでは南側に住む白衣民族のスムーズな衣生活に大きな影響を及ぼすは必定ということで、戦後早くから韓国では是が非でも綿紡工業の拡充と生産能力の増大に国を挙げて躍起とならざるを得なかった。

先ずは、アメリカからの戦後経済再建の一環として原綿が無償提供されだしたことで、一挙に原料難が克服でき、紡織機の所有者には政府が原綿を廉価で配給するといった建前をとったことから、なけなしの資本をはたいてでも、小規模ではあれそれなりの紡織工場を設立する起業家もあいついで、結局50年の朝鮮戦争勃発直前までには総計17社（6社を除いてはほとんどが中小規模）の綿紡工業が軒なみに発進するのであった。その結果、綿紡機は317,000錘に綿織機が9,000台へとかなり増加するのであった。しかし、朝鮮戦争で綿紡機はその69%が、そして綿織機はその63%が焼失、又は破壊されるのであった。

だが、朝鮮戦争後主にアメリカからの経済援助によっていち早く再建されたのも綿紡工業で、特に3白物資（原綿・原麦・原糖）の一つとして長期間に亘り無償援助された原綿により、55年には紡績分野が、そして57年には紡織部門が植民地時代の水準にまで回復できるのであった。その代りといっは語弊があるかも知れないが、長期間続いた無償援助の原綿により、それまでの自給自足の域にあった綿花栽培は戦後韓国から完全にその姿を消し去るのである。ただ同然の原綿とは到底太刀打ちできるはずもなかったからである。

ともかくも、綿紡工業はその後政府の積極的な支援政策も手伝って急伸的な成長を続け、朝鮮戦争後の54年までに綿紡製品の海外依存率がほぼ25%であっ

た状態が急速に刷新され、わずかその3年後(56年)からは自給自足段階まで突入できるのであった。それ以来、軍・官への納品(軍納)も開始されだす一方では、綿紡製品を主軸とした輸出も増大していくことによって、60年代からは繊維産業が韓国初の戦略輸出産業として政策的に育成されだすのもあった。

なканずく、原料の原綿が、当初50年代までは経済援助という名のもとで無償供給され、60年以後はアメリカ産原綿の格安導入(政策的配慮による)で「紡げばもうけ、織ればもっともうかる」といった状況がかもしだされることによって、当然綿紡プームが湧き起る。従って、この過程で綿紡工業に資本参加、或は経営参加さえすれば成金になれたのである。特に、初期においては、コネを使ってでも5社にのぼる帰属企業体のうちどれでも特恵的な払下げにありつけさえすれば、ひとりで大金がころがりこんでくる様な仕組みにも似たものとなっていたのが、まさに当時の繊維産業でもあったわけである。ちなみに、50年代から60年代にかけての10大財閥を分析してみれば、上位ランキングの金星紡績(第5位)や全南紡織(第6位)といった純粋な綿紡工業を除いても、その過半数が何等かの形であろうと綿紡と関係を持っていたという事実が判明してくることから、当時の綿紡工業とは実に金の成る木でもあったともいえよう。

しかし、その一方では、世にいう「盛衰興亡」を地でいくのも当時の綿紡工業であった。例えば、韓国最初の財閥といわれた泰昌財閥がまさにその典型である。解放当時、一介の小富豪に過ぎなかった白某がアメリカから還国したばかりの李承晩に毎月50万ウォンの生活費をみつぐことで、48年に初代大統領となった彼から帰属企業体の「高麗紡織公社」をお返しの意味でか特恵的に払下げを受け、そして又殖産銀行(今の韓国産業銀行)から500万ドルという最大で、且つ史上初の外貨貸付けを受けたことから財閥「泰昌紡織」が発足するのである。しかし、「悪銭身につかず」のたとえ通り、李大統領の失脚と同時に一転直下の破産に直面、仕方なく在日韓国人実業家徐某の「阪本紡織」に吸収・合併(M&S)され、今日の「邦林紡織」と変身するのである。

又、50年代から60年代にかけての、当時三星財閥に次いで第2位の財閥ランキングにあった「三護紡織」も72年、いたずらに社勢を拡張しすぎた結果、いわゆる不実企業として整理される憂き目にもあう。更には、解放後裸一貫で北

から越南してきた薛某はコネを使って「郡是工業」という帰属企業体を払下げてもらい、「大韓紡織」を興す。その後大韓財閥はひとところ綿紡ブームに乗って大金をかき集めたが、父と子、そして腹違いの兄弟同志のもつれ合いであやうく空中分解しかけたところを、密な政経癒着の甲斐があつてなのか、大韓紡織グループと大韓電線グループに両分されただけで今日まで生きのびるのである。

すでに、50年代に設立された大韓紡織協会には93年現在で23社の綿紡工業がその会員社となっているが（又、それが韓国綿紡工業の実数でもあるが）、このような盛衰興亡をまのあたりにみつめながら、今日までも生きのびてきた綿紡工業を俗称で「旧紡」と呼ぶ。それらはほとんど50年代の草創期を経て、その後の朝鮮戦争や軍事革命などのゴタゴタの中をなんとかぐり抜けることのできた綿紡の猛者をいう。すでに戦前の20年代に、唯一の民族資本として発足した「京城紡織」（京紡）はその後「株式会社京紡」と名を変えていたが、それもふくめて帰属企業体の払下げで発足したり、なけなしの資本をはたいて発進したりした「東一紡・全紡・大韓紡・日新紡・大農」などの6社が即ち「旧紡」である。

その反面、主として帰属企業の払下げを受けて発進した特惠企業群のやから（輩）が67年から開始された第2次5ヶ年経済開発計画期間中に何等の理由で空中分解したり、不実企業の汚名をきせられ数社に分散解体されたり、或は強者に吸収・合併（M&S）されたりで、60年後半から新しく発足し直した綿紡工業群を「新紡」と称する。これらは17社を数えるが、その中には綿紡工業の中では今日最大規模を誇る「忠南紡績」を筆頭として「金河紡（72年）・国際紡・嶺南紡・泰和紡（以上73年）・韓一合織・大邱紡・泰昌企業（以上75年）・東国紡・甲乙紡・泰光産業・サンバンウル・三一紡（以上76年～79年）」などがある。

「旧紡」と「新紡」を合わせ23社の綿紡工業がかかえる従業員は92年末現在で約6万人、そして生産施設面での総計は表14の如く綿精紡機（短繊維紡績機）が365万錘（世界第11位）に綿織機が19,000台（世界第5位）となっている。この場合、92年末現在の各社別施設をその規模別分布で見れば、10万錘以上が

全体の51.7%で5万鍾未満は6.1%にすぎない。一般的な適正規模が5万鍾以上であるといわれていることから、少なくとも韓国の綿紡工業の施設規模はそれなりに適正規模を上廻っているものといえるだろう。

〈表14〉 綿毛工業の保有設備推移

		1988	1989	1990	1991	1992	年平均増加率 (1988~92)
精紡機 (千鍾)	綿 精 紡 機	3,552	3,592	3,678	3,674	3,654	0.7
	梳毛精紡機	961	961	976	906	909	△1.4
	紡毛精紡機	180	178	183	180	173	△1.0
紡織機 (台)	綿 織 機	26,619	26,402	24,143	22,779	19,069	△8.0
	梳 毛 織 機	1,313	1,313	1,271	1,131	958	△7.6
	紡 毛 織 機	693	713	587	520	481	△8.7

資料：1) 大韓紡織協会,「紡績」,各号から
 2) 韓国梳毛紡協会,「梳毛紡」,各号から
 3) 大韓紡毛工業協同組合,「事業報告書」,各年度から
 注：各協会会員分

しかし、この表でも知れる如く、綿精紡機の場合90年以後、そして綿織機の場合には88年以後確実に減少しつつある。そのため、89年から92年までの内需と輸出を含めた糸類（化繊糸包含）の生産実績は表15の通り当然のことながら減少傾向にある。

又、89年から92年までの綿紡製品の輸出実績をみれば表16の如くであり、それもやはり減少一路である。

〈表15〉 糸類生産実績

(単位：M/T)

		1989	1990	1991	1992
内 需	純 綿 糸	94,297	92,524	87,383	92,559
	綿 混 紡 糸	75,156	84,494	81,820	74,846
	化 繊 糸	18,590	21,025	18,596	23,509
輸 出	純 綿 糸	169,679	156,118	142,277	122,565
	綿 混 紡 糸	167,734	151,840	133,492	110,212
	化 繊 糸	21,074	26,093	21,855	23,411
計		546,530	532,093	485,422	447,102

資料：大韓紡織協会,「紡績」,各号から作成

〈表16〉 綿紡輸出実績

(単位：百万ドル，％)

	1989	1990	1991	1992	増加率*
糸 類	1,020	949	978	752	△23.0
（綿 糸）	495	470	529	401	△24.0
（混 紡 糸）	464	409	384	286	△26.0
（化 繊 糸）	61	70	65	64	△2.0
織 物 類	837	822	792	653	△18.0
（綿 織 物）	343	333	338	253	△25.0
（混紡織物）	461	446	414	358	△14.0
（化繊織物）	33	43	40	42	5.0
其 他	56	55	61	59	△3.0
合 計	1,913	1,826	1,831	1,464	△20.0
（直 輸 出）	609	614	604	493	△18.0
（ローカル輸出）	1,304	1,212	1,227	971	△21.0

* 前年同期対比増加率

資料：大韓紡織協会，「紡織」，各号から作成

これらの表からいえることは、最近の数年間（89年～92年）適正規模はどうであれ、綿紡工業の生産実績や輸出実績だけは毎年確実に減少趨勢にあるという事実である。このような傾向は綿紡工業の場合、他の繊維工業分野、例えば化繊工業や衣類工業部門などに比べて特に著しい。政府が80年代中頃から繊維産業を「これからの斜陽産業」と位置づけたのも、もとをただせば綿紡工業からその源流が発するものといえるかも知れない。化繊工業の場合、むしろその施設増強が叫び続けられ、そして事実着々と年毎に増設され続けられているという事実と照らし合わせれば、結局そのようにいえるはずである。

それだけでなく、今日の綿紡工業は繊維産業の共通的なネックとしての高賃金と労働力不足に加え、90％以上を「仕方なく」（如何なる理由によるものなのか）アメリカ市場からの輸入にだけ頼り続けている原綿輸入窓口の一辺倒的固執（結局そのことによるコスト・アップ）、そして綿紡機や綿織機の老朽化と、それによる綿紡績製品の品質低下などで国際競争力がひましにひ弱なものとなりつつあるのである。

ちなみに、綿紡施設に限っていえば、表17が92年末現在の綿紡設備の設置年

度別現況である。その間工業発展法（86年施行）により、綿紡工業がいわゆる合理化業種に指定されて以来、ほぼ6年間も老朽施設の改替と自動化施設の導入のため、焼け石に水のようなものではあれ、約2,600億ウォンが支援され、そのことによってかなりの設備が改替・増設されたとはいえ、まだまだといった状況である。

〈表17〉 設置年度別綿紡施設保有現況（1992年末）

	減価償却年度未経過分			減価償却年限経過分			合 計
	3年以下	4～6年	7～8年	9～15年	16～20年	21年以上	
綿精紡機 (千錘)	132 (3.9)	477 (14.2)	124 (3.7)	460 (13.7)	1,461 (43.5)	703 (21.0)	3,357 (100.0)
綿織機 (台)	1,136 (6.4)	1,182 (6.6)	977 (5.5)	6,211 (34.8)	7,835 (43.9)	499 (2.8)	17,840 (100.0)

資料：大韓紡織協会，「紡績」，1993. 3/4月号

注：1）協会会員分

2）（ ）内は構成比

先ずは綿精紡機でみると、法定減価償却年限の9年を過ぎたのが全体の78.2%で、特に16～20年の設備が43.5%である。21年以上も経過した、全く経済性のない老朽施設すら21%である。又、綿織機の場合、法定減価償却期間の9年以上を経過した設備が全体の81.5%となっている。

ここで、注目すべきことは綿織機のほぼ70%が日本製であるという事実である。80年代から各種繊維機械の国産化が大幅に進歩しつつある現状にありながらも、綿織施設だけはいまだその国産化率が遅々として進んでいないということは、日本製によらずにば到底品質の均一性が保てないということを物語るものでしかなかろう。それにもかかわらず、日本製機械の老朽化がひどいことから綿紡製品の国際競争力がますます低下しているのである。

しかし、そのこと以上に、まさに苦境と困境のはざまに立たされている現実が後発途上国からの追い上げである。特に、中国を筆頭としてインドネシアやタイ、或はパキスタンといった東南アジア諸国からの低賃金による格安綿紡工業製品にはいまのところ太刀打ちできないのが実情である。いくら鸚鵡のように「施設現代化・新製品開発・経営多角化」といったところで、少なくとも綿

紡工業製品に関する限りその製品パターンには一定の限度があつて、或る程度以上のイノベーションが望めないところに先発国の苦悩があるはずである。

又、生産拠点の海外移転だといっても、繊維産業の中でも綿紡工業に限ってはそのメリットがあまりないものとされている。生産拠点が海外に移転（或は直接投資）することにより国内で産業空洞化現象が起きてくるといった懸念も、綿紡工業に関する限りいまのところ全然提起されていない（例えば衣類工業などは起きている）という事実は、綿紡以外の、活発な繊維産業分野に比べての、低調すぎるほどの海外移転の不活発さを証明するものにほかならない。例えば、表18が92年末現在の繊維産業の業種別・地域別の海外投資の現況であるが、395社の繊維業体のうち綿紡業体はわずかその15%（56業体）にも満たない。

〈表18〉 業種別地域別海外投資現況（1992年末）

区 分	中 国	インドネシア	東南亜	中南米	其 他	計
糸・織物	10	8	29	6	3	56
染 色	2	1	3	1	5	12
繊維製品	95	63	71	77	21	327
計	107	72	103	84	29	395

資料：繊維産業連合会（韓国経済年鑑，全国経済人連合会，1993年，p.326）

結局、今後の綿紡工業の活路とは、少くとも輸出分野は後発途上国に任せ、ひたすら生産合理化を通じての内需拡大にだけに頼るすべしかないかも知れない。しかし、それもすでにおそいといえよう。というのも、主に晒された木綿を好んで着ていた、かつての白衣民族が何時の間にか、そのほとんどが色とりどりの洋服や洋装に着替えだして久しいからである。だからこそ、綿紡工業があえて産業政策的に斜陽産業の槍玉に挙げられた由縁もあろうが、韓国にとっては、こと綿紡工業に関する限り、果してその将来とはまさに暗雲のたちこめるモヤでしかないのであろうか。

IV. 毛紡工業の発展構図

毛紡(織)工業は普通梳毛紡工業と紡毛紡工業とに大別される。この場合、梳

毛紡工業の主要製品としては梳毛糸と梳毛織物、そして紡毛紡工業のそれは紡毛糸と紡毛織物、それに毛布やカーペット(絨緞)等がある。一般的には梳毛紡製品に化繊類や混紡類が数えられることも多い。いずれにせよ、韓国で毛紡工業が形なりにも始めて発進したのは紡毛紡工業からであり、それは植民地時代の30年代後半であった。

即ち、日本人が1937年に資本金100万円で慶尚南道密陽に「朝鮮毛織株式会社」を設立したのがその始まりである。これは解放後帰属企業体として払下げられ、現在の「裕城毛織」となって小規模ながら今なお稼働中であるが、当時としてはこの「朝鮮毛織」が唯一で、しかも最後の毛紡工業でもあった。それは発進当時のタイミングがちょうど満州事変の頃であり、その数年後には太平洋戦争が勃発したこともあって、不要不急で且つ贅沢品とされた毛紡製品の生産は可能な限り抑制される戦略的政策がとられだしたからである。従って、45年の解放時点まではこの「朝鮮毛織」だけが紡毛機7台、精紡機1,990錘、毛織機32台といった貧弱な施設で、ほそぼそと月間約20キロメートルの毛織物を生産していただけだった。

ところが、解放後いままでの、伝統的な朝鮮服(主として綿紡製品)の常用者だった白衣民族が世界の流れにそって漸次洋服族や洋装族に変身していく過程で、毛織物への需要が急増していくのであった。しかし、その絶対量が追いつかぬことから非正常的な経路を通じての毛織物が氾濫するのであった。即ち、アメリカ進駐軍の軍服用生地や横流れ品や密輸品などが巷にあふれるのである。

それ以外にも一時期、いわゆる「マカオ貿易」を通じて多量の毛織物が搬入されたが、これで洋服をこぞって調製、これみよがしに着こなした人々が街をねり歩く風習も流行しだす。彼等は当時「マカオ紳士」と呼ばれ、上流社会と交わったり、官吏にコネをつけたり、或は恰も金持ちである様な風を装うためにも、できるだけマカオ紳士としての風格を備えるのが当時の風潮ともなっていたからである。

需要があれば供給が生まれるとの喩え通り、需要の急増にあわてた群小繊維業者が小規模ではあれ既存の粗布紡機械や綿紡施設を改造して、なんとか毛織製品生産までにこぎつけるよう必死の努力を続ける。その結果、朝鮮戦争直前

の50年までに総計で紡毛機14台、精紡機4,900錘、毛織機82台を備えた、都合10社の群小毛織工場が生まれる。しかし、実際には老朽施設（改造されたにせよ）、技術不足、原料確保難といった、正常稼働のためのマイナス拍手が揃ったため、その生産量たるや微々たるものでしかなかった。そして、すぐに朝鮮戦争が起る。

だが、群小工場10社のうち2社だけを除き、残りの8社は幸いにも朝鮮半島の最南端（慶尚南道）に位置していたため、全然戦災を蒙ることはなかった。そのため、戦後の経済復興援助でいち早く立ち直れたのが繊維産業の中では毛紡（織）工業であったといえよう。もともとその規模が零細で低生産性であったことから、各種の経済援助が比較的活発に集中されたのも綿紡工業に次いではこの毛紡工業であったのである。そのようなことから、韓国の毛紡工業が実質的な発芽期を迎えたのは朝鮮直後の時点（53年頃）からだといえよう。

先ずは、アメリカの積極的な対韓経済援助で原料となる原毛や毛糸が配分される。又、その一方では各種の援助基金でアメリカ・ドイツ・日本などから、あまり操業技術を必要としない最新式機械設備が導入される。それによって、既存施設が一新され、53年末現在で精紡機は6,340錘に、そして織機は106台と増大し、戦前の水準をはかるかに上廻るほどとなる。

そのことに加えて、翌年の54年にはその時まで皆無だった韓国初の梳毛紡工業が発進する。しかも、この梳毛紡工業は極めて短期間で既存の紡毛紡工業を圧倒する勢いで伸張する。実はその嚆矢となったのが今日の財閥ランキング・ナンバーワン、三星財閥の核心業体の一つである「第一毛織」にほかならない。即ち、54年に資本金1億ウォンで設立された「第一毛織」はF O A援助資金でドイツから最新式設備の梳毛紡績機4,960錘、紡毛機360錘、織機50台を導入、そして本格的な生産活動が始まる。それは生ず第一毛織大邱工場で56年から開始され、同年まで梳毛糸47万ヤード、紡毛糸36,000ヤード、洋服地88,000ヤードなどが処女生産されるのであった。

更に、「第一毛織」は社勢を拡張、57年までに梳毛紡績機を5,000錘、そして57年に10,000錘を増設し国内最大規模の毛紡業体となる。この頃から「第一毛織」は主力製品の純毛羅紗「ゴールデン・タックス」（Golden Tax）を固有ブ

ランドで生産、それ以後当時全世界を風靡していた英国産との決戦に挑むのであった。こうして、主に「第一毛織」による継続的な増産と不断な品質向上努力の結果、毛紡製品の或る程度の自給自足が達成される。これを見越して、政府は58年を境として一切の毛紡製品の輸入禁止措置に踏みきるのであった。

それだけでなく、毛紡製品の輸入依存度がそれまでは80%を上廻っていただけに、その輸入代替効果たるや非常なものであったことだけは否めまい。例えば、完全な輸入代替が確立できた59年度の時点での各種毛紡製品の生産量は「第一毛織」だけで梳毛糸152万ヤード、紡毛糸23万ヤード、服地50万ヤードなどであった。

もっとも、54年の梳毛工業の発進期には「第一毛織」だけでなく、同じ頃綿紡工業であった「全州紡織」が既存の綿紡施設3,900鍾の中で1,200鍾を梳毛紡施設に改造したり、「大明毛紡」が新規に日産38万トン規模の梳毛紡工業を興すなど、新しく梳毛紡工業があいついだため、それらの生産量までも含めると、このような輸入代替効果はもっと上廻って計算されよう。

このように、「第一毛織」が主体となった毛紡工業は国内市場をほとんど独占する形で50年代の中盤から後半にかけて、梳毛紡分野だけでなく紡毛紡分野をも席卷するのであった。今日の三星財閥があるのも、実はこの時の「第一毛織」が土台となっていたのである。もっとも、もとをただせば、すでにそれ以前からあった「第一製糖」が源流的には三星財閥の礎石ではあったが。ここで、「第一製糖」とは朝鮮戦争前後を通じての、アメリカからの三白物資（原糖・原麦・原綿）援助の一つである原糖の特恵的な配分で急成長できた三星財閥の、「第一毛織」と並び称せられるもう一つの主力核心業体のことではある。

こうして、60年代に入って韓国の毛紡工業は第1次5ヶ年経済開発計画期間中（62～66年）に繊維産業の政策的な育成もあって更に伸張する。その間、「第一毛織」はすでに61年の軍事革命政権の誕生を前後して、韓国駐留のアメリカ軍やその他の国連軍への、「ゴールデン・タックス」3,000ヤード分の軍納を手始めとして、香港に8,000バウンド分の梳毛糸（商標名、バラじるし）を処女輸出するほどまでに成長する。それだけでなく、当時繊維産業の寵児でもあった合成繊維製造に関する技術を導入、これにより化繊糸や混紡糸、そして

それらを材料とした各種製品の生産体制までも確立するのであった。

ちなみに、第1次5ヶ年経済開発計画が終予する66年を頂点としてみるならば、56年にわずか3社、18,520錠に過ぎなかった統毛紡施設は14社、71,364錠までに増大する。その上、第2次計画期間中（67～71年）には毛紡工業が13分野から成る輸出戦略産業の一つとして指定されることから、ますます増大を続け、第2次計画修予時点（71年）では毛紡績施設が第1次計画の修予時点（66年）に比べ4倍も急増することとなる。更には、第3次計画中（72～76年）それが又71年の2倍となる。

このような毛紡工業の急伸は内需の拡大傾向にその一因があったというものの、60年代から70年代にかけての急成長はなんといっても「輸出立国」に命をかけた革命政権の懸命な政策支援に大きくあずかるころがあったのはいうまでもない。しかし、その後第1次オイル・ショックの時はさほどではなかったものの、70年代後半からの第2次ショックからは内需市場が沈滞し始めただけでなく、主な輸出市場であった先進諸国が非関税障壁をも含めていろいろととりだし始めた輸入規制処置のため、輸出が次第に後退しだすのである。

それと同時に、国際原毛価格の急騰、ウォン貨の切上げ、国内賃金の上昇、労働力の不足などに続く、低価格を武器とした後発途上国の追い上げで、韓国の毛紡工業は漸次苦境に立たされるのであった。それでも80年代の中頃から、暫しの間景気が回復するかにみえたのも束の間、70年代中盤頃の水準にまで迫りつくのもやっとの思いといった状況にあるのが、まさに90年代の現状ともいえるかも知れない。

ところで、90年代における毛紡工業の現状を、まずは89年から92年にかけての、毛糸類の生産実績と輸出入実績を通じてみればおのおの表19、20の通りである。又、同年にかけての毛織物の生産実績と輸出入実績も表21、22の如くである。

次頁の各表からいえることは、毛紡工業製品の生産も輸出も80年代から90年代にかけてともに、そして確実に漸減しているということである。しかし毛紡工業界では、経営合理化を通じての原価節減、新素材開発、高付加価値製品の創出、多品種少量生産体制の確立、国際マーケティングの新たな展開などに

〈表19〉 毛糸の品目別生産推移

(単位：M/T, %)

	1988	1989	1990	1991	1992	年平均増加率 (1988~92)
梳 毛 糸	13,461 (20.5)	12,773 (19.5)	11,785 (19.9)	15,227 (24.2)	16,903 (27.1)	5.9 —
混 紡 糸	25,093 (38.3)	21,337 (32.6)	21,919 (34.6)	20,673 (32.8)	21,214 (34.1)	△4.1 —
紡 毛 糸	26,975 (41.2)	31,392 (47.9)	27,764 (45.9)	27,049 (43.0)	24,169 (38.8)	△2.7 —
合 計	65,529 (100.0)	65,502 (100.0)	60,468 (100.0)	62,949 (100.0)	62,286 (100.0)	△1.3 —

資料：1) 韓国梳毛紡協会, 「梳毛紡」, 各号から
2) 大韓紡毛工業協同組合, 事業報告書, 各年度から

注：1) 各協会会員分
2) () 内は構成比

〈表20〉 毛糸の品目別輸出・入推移

(単位：千ドル, %)

		1988	1989	1990	1991	1992	年平均増加率 (1988~92)
輸 出	梳 毛 糸	107,836	56,175	35,536	64,636	47,512	△18.5
	紡 毛 糸	86,892	96,312	65,903	74,353	106,531	5.2
	其 他	834	1,139	129	135	1,077	6.6
	合 計	195,562	153,625	101,567	139,124	155,121	△5.6
輸 入	梳 毛 糸	8,135	14,873	11,625	15,521	17,106	20.4
	紡 毛 糸	6,514	5,416	5,190	4,433	4,875	△7.0
	其 他	408	277	340	668	314	△6.3
	合 計	15,057	20,567	17,154	20,622	22,295	10.3

注：関税庁, 貿易統計年報, 各年度から作成

よって60年代の華やかなりし頃の夢がまた再現できるものと意気込んでいることだけは確かである。それは、特に韓国の3大毛紡工業といわれる第一毛織・慶南毛織・大韓毛紡の3社のいずれも、その将来をまだまだバラ色とみなし、90年代を通じて各社の経営目標を常に上廻って設定していることからそのこ

韓国の繊維産業

〈表21〉 毛織物の品目別生産推移

(単位: km, %)

	1988	1989	1990	1991	1992	年平均増加率 (1988~92)
梳毛織物	13,891 (23.3)	16,443 (24.6)	16,222 (23.9)	17,454 (26.6)	21,922 (34.1)	12.1 —
混紡織物	31,604 (53.1)	31,525 (47.2)	33,368 (49.1)	30,524 (46.5)	25,711 (40.0)	△5.0 —
紡毛織物	14,038 (23.6)	18,846 (28.2)	18,316 (27.0)	17,714 (26.9)	16,705 (25.9)	4.4 —
合 計	59,533 (100.0)	66,814 (100.0)	67,906 (100.0)	65,692 (100.0)	64,338 (100.0)	2.0 —

資料: 1) 韓国梳毛紡協会, 「梳毛紡」, 各号から

2) 大韓紡毛工業協同組合, 事業報告書, 各年度から

注: 1) 各協会会員分

2) () 内は構成比

〈表22〉 毛織物の品目別輸出・入推移

(単位: 千ドル, %)

		1988	1989	1990	1991	1992	年平均増加率 (1988~92)
輸 出	梳毛織物	62,582	69,213	58,181	70,961	85,522	8.1
	紡毛織物	8,564	3,883	6,992	15,374	22,898	27.9
	P/W織物	44,415	39,785	35,679	30,959	25,959	△12.6
	其 他	24	0	5	5	27	3.0
	合 計	115,585	112,881	100,857	117,299	134,406	3.8
輸 入	梳毛織物	42,070	79,389	97,885	97,672	94,459	22.4
	紡毛織物	21,831	38,538	40,226	30,994	37,293	14.3
	P/W織物	13,845	18,114	14,995	8,322	6,228	△18.1
	其 他	386	403	565	989	1,408	38.2
	合 計	78,132	136,444	153,671	137,977	139,388	15.6

注: 関税庁, 貿易統計年報, 各年度から作成

とがいえるのである。

例えば, 90年度に年間で平均1億ドル近くの輸出高を誇る国内ランキング第1位の「第一毛織」の場合, すでに高級ファッション製品の輸出にまで手をの

ばし、年間4,000億ウォン程度の売上高をそれでも毎年着実に増やし続けているのである。又「慶南毛織」は輸出よりも内需に重点を置くランキング第2位の毛紡工業で、現在43%の国内市場シェアを持つ「第一毛織」に次いで15%のシェアと、これも毎年着実に増えつつある、年間700億ウォン前後の売上高をいつも堅持しているのである。これらに次ぐ第3位の「大韓毛紡」は年間売上高が150億ウォンとかなり格差があるが、それでも国内市場でのシェア拡大には躍起となっているのがその現状でもある。

ところで、92年現在で、例えば毛紡工業の中でも梳毛紡部門が保有する施設は精紡機が909,000錘に毛織機が958台である。業体当たり平均保有錘数は28,000錘であり、一般的に10,000錘から15,000錘が適正規模であるといわれていることからすれば、これはほぼ2倍以上の過剰施設だという計算になる。そのため毛紡工業も綿紡工業と同じく工業発展法により「合理化業種」と指定され、その間業界の自制的努力もあって、梳毛紡部分における老朽施設の改替や廃棄がかなり進歩したものとされている。

一方、紡毛紡部門においても老朽施設の廃棄が活発に行なわれ、88年から92年の期間中に紡毛精紡機が年平均1%、そして紡毛織機が8.7%の減少率で廃棄されている。この紡毛紡部門の場合、紡績施設と紡織施設との間に減少率での大差ができています。これは紡毛糸の場合、国内技術水準の向上で、或る程度国際競争力がついてきたが、紡毛織物の場合は染色加工やファッション開発などの関連技術がまだ追いつかぬことから市場開拓に気苦労が多いからである。

その結果、紡毛織物としてよりも、仕方なく紡毛糸のままで直輸出する比重が大きくなっているといった生産構造上の不均衡状態も続いている。それにもかかわらず、依然として適正規模を大幅にオーバーした過剰施設をかかえた毛紡工業界の前途が、少なくとも下流部門(down-stream)の高付加価値製品化の実現なくして、現在のままでは決してバラ色にみえるとはいえぬはずである。

V. 化繊工業の発展構図

1950年代の前半頃から世界における繊維産業の発展を主導してきた化繊(化

学繊維)工業とはいってもなく技術集約的で且つ資本集約的な装置産業である。それと同時に、石油化学製品を主原料とするために石油化学産業との関連が深く、又生産された化繊を紡績・織物・衣類などの繊維産業の各工業部門に供給するため、あわせて上下流部門への関連がとくに密接な工業分野でもある。そこで、早くから韓国でも化繊工業への発展が企図されたが、肝心かなめの技術と資本の蓄積がないばかりか、上流部門の精油産業が全く育っていなかったことから、50年代はただ手をこまねいているだけだった。

それが、62年から軍事政権が手がけた第1次5ヶ年経済開発計画のナンバーワン・プロジェクトとして韓国初の大規模精油産業が「蔚山石油産業団地」に建設されることで化繊工業のあいついだ発進が始まるのである。それは63年に、韓国ナイロン(今日の財閥コーロングループの前身)がナイロンF(Filament)糸大邱工場を創設したことから始まる。アメリカにおくれること20余年、又日本におくれることも10数年後に、当時「夢の繊維」といわれた国産ナイロン工場が始めてこの地に誕生するのである。そして、その翌年には「美進化学」(今日の暁星財閥系の「東洋ナイロン」)が日産14.4トン規模のナイロン工場を同じく蔚山石油産業団地内に建設する。

更には、「韓一合繊」が67年に竣工され、この時から「魔法の繊維」といわれたアクリルSF(staple Filament)糸が始めて国産化される。同時に「泰光産業」もアクリル分野に参入してくる。また69年には「韓国ナイロン」を始めたコーロングループが今度は「韓国ポリエステル」を創設する。同じ年に、製粉や製糖で財を成した「三養社」が又ポリエステル工場を始めて全羅道地域(全州市)に新設もする。結局、60年代末までに3大化繊であるナイロンF糸・ポリエステルF糸・アクリルFS糸などが国産化の産声をあげるのである。

正確には60年代中に興った化繊工業とはいえぬかも知れないが、一般的には60年代のものとカウントされている化繊工業メーカーの一つに「高麗合繊」がある。今日では高合グループと呼ばれるほどの財閥として成長しているが、もとをただせばナイロンやポリエステルで財を成した大企業の一つでもある。この「高麗合繊」は68年にソウルの近くに安養工場を建てたが、本格的な生産は71年から始められたことから、往々にして70年代に興った化繊工業とみなされ

がちである。

ともかくも、「高麗合織」は先ずはポリプロピレンの生産から始め、それで「ヘピロン」といわれたブランド名の布団を発売、その好調な売れ行きに便乗して、72年以後からはナイロンやポリエステル分野にまで参入するのである。そして、76年には、国内最初のウォータ・ゼット・ルーム工場を稼働させ、又79年にはやはり国内初のナイロンBCFカーペットの開発に成功する。後日(85年)、東南亜市場に初の合織ブランド一式を輸出したのもこの高合グループである。

ところで、ここで奇妙に思えることは、いままで化繊工業に関する技術や資本が全く蓄積されていなかったゼロの立場から、如何にしてこの様に短期間に、これらの化繊工業群を一挙に興すことができたかという事実である。恐らく、資本はその大部分を外債に頼り、技術は技術でそれ相応の対価を払っての外国技術者の招聘やノーハウの導入であったろう。それがいままでの、ほとんどいえるほどの全産業分野での実態であったはずだが、こと化繊工業の誕生に関する限り、そのあたりの部分があまりはっきりしていないというところに、当時の軍事政権下における謎の一つがありそうである。

そのことはともかくも、60年代末までに新設なった3大化繊の総生産量は日産でたかだか200M/T程度の規模に過ぎず、当時の化繊工業とはいわば内需産業の域を越えるものでは決してなかった。それもそのはずで、当時の化繊生産量が到底旺盛な国内需要に遠く及ばなかったからである。例えばナイロンの場合、66年の国内需要量3,500トンに対し生産量は1,300トンに過ぎず、その60%が輸入に依存していたからである。ちなみに、60年代から70年代にかけての、韓国人の1人当り繊維消費の推移を天然繊維と化学繊維の割合いで追ってみると表23の如くである。この場合、天然繊維に対する化繊の比重が逆転しだすのが75年からである。

以上は主に合成繊維のメーカーに関してであるが、化繊の中でも半合成繊維とよばれるアセテート類のメーカーとしては、すでに50年代から興った「鮮京化繊」がある。これは、今日10大財閥の一つを形成する鮮京グループの核心企業体であるが、その前身は朝鮮戦争の休戦直後(53年)に創設された「鮮京織

韓国の繊維産業

〈表23〉 韓国の1人当繊維消費推移

(単位: kg)

	天然繊維	化学繊維	合 計
1965	2.1 (80.8)	0.5 (19.2)	2.6 (100.0)
1966	2.3 (74.2)	0.8 (25.8)	3.1 (100.0)
1967	2.7 (71.1)	1.1 (28.9)	2.8 (100.0)
1970	2.7 (60.0)	1.8 (40.0)	4.5 (100.0)
1971	2.6 (53.0)	2.3 (47.0)	4.9 (100.0)
1972	2.3 (46.9)	2.6 (53.1)	4.9 (100.0)
1973	2.6 (49.1)	2.7 (50.9)	5.3 (100.0)
1974	3.4 (57.6)	2.5 (42.4)	5.9 (100.0)
1975	3.3 (49.0)	3.4 (51.0)	6.7 (100.0)
1976	3.5 (45.0)	4.3 (55.0)	7.8 (100.0)
1977	3.7 (45.0)	4.5 (55.0)	8.2 (100.0)

資料: 繊維産業研究所 (韓国産業銀行, 調査月報, 79年6月, 第283号, p.30)

注: () 内は構成比

物」である。この「鮮京織物」は62年に香港に始めて各種の繊維製品を多量に輸出した業体でもあり、早くから化繊業への転身をもくろんでいたもので、66年に上記の「鮮京化繊」が設立されるやこれも合併し、すでに68年にはアセテートの生産を開始している。この「鮮京化繊」はその後ナイロンやポリエステルなどの生産も始め、88年からは「鮮京インダストリー」と名を変えた総合繊維メーカーとしての位置を固めるが、主力製品はいまのところアセテート類の半合成繊維である。しかもそれは、それ以後今日までもほとんど独占の形となっている。

アセテートのような半合成繊維に似た化繊の一種に再生繊維があるが、その典型が俗称で人造絹糸とよばれるレーヨンである。今日では、その生産過程で二酸化炭素(CS₂)中毒による公害問題がクローズ・アップして久しい。又、その製品自体にも耐久性での問題も多いため、一時生産がとどえたものだった。しかし最近になって、綿や麻などとの混紡の「レーヨン複合繊維」となって再びよみがえりつつある再生繊維ともいえよう。

当時、官民一体で化繊工業の60年代の発進に躍起となっていた韓国の軍事故

権や繊維業界がこのレーヨンを見逃すはずはなかった。もっとも当時としては、人造絹糸としてのレーヨンの優秀性だけがアピールされ、生産過程での公害発生や製品の耐久性などは全く問題にもされなかった時である。丁度そのような時に、東洋レーヨン（現在の「東レ」）滋賀工場のレーヨン機械設備一切が売りに出されていた。これを韓国の「興韓化纖」（現在の「源進レーヨン」の前身）が軍事政権の積極的な後押しもあって、即座にその一切を63年に買い付けたのである。もちろん資本がなかったため、三井物産とアメリカの商社が中に入ってAID 資金1千5万ドル（当時の日本円で36億円）の融資で買い上げられたものである。

ともかくも、「東レ」が韓国にレーヨンのプラントを売ったのは「もう採算が合わない」という表むきの理由のためである。しかし、当時の日本円で36億円という金額は「もう採算がとれぬ」と見放した中古機械設備の価格としては、とてつもなく高いことはさておいても、二酸化炭素の中毒患者を続発させることとなるプラントを、その危険性に就いては全く告げぬまま韓国側に引き渡したものだ。しかも、そのプラントは「東レ」でおよそ6年間フルに稼働してきた56年製のもので、すでにおおかたの減価償却もすんだ中古機械設備でしかなかった。

64年末に「東レ」から韓国の「興韓化纖」に機械設備が運ばれ、そして生産が開始されたのがその2年後の66年末である。これが、韓国での初めてのレーヨン糸の生産であった。それ以後、生産は止まることもなく同じ機械で、同じ労働が続き、しかも生産ラインも増設され、むしろ規模は拡大していった。当然、金の成る木なみの採算がとれたからであろう。

しかし、不思議なことには、会社自体の運営はまるで「会社ころがし」のように、融資をうけては赤字を出すパターンをくり返すのだった。ために、肝心かなめの「興韓化纖」が72年に「世進レーヨン」になり、さらに76年には今日の「源進レーヨン」と社名を変更する。その上、社長は最近まで6人も入れ替わっているのである。

当時の軍事政権との深いかかわりから、あれやこれやの政治献金を出し過ぎでの経営不振との説がもっぱら今日では有力視されてはいるが、ともかくも

「面白いほどもうけていた独占レーヨン工業」が93年には遂に工場閉鎖という憂き目にあうのである。それはCS₂中毒による患者が81年になって始めて確認され、92年には一挙に292人にもものぼる中毒患者が公やけに認定されるに至ったからである。レーヨン生産過程での二酸化炭素中毒は微量汚染を長い年月の間に蓄積してゆくことが特長の慢性中毒症状で、結局レーヨン製造施設とは従業員を癱疾にまで追い込む恐ろしい公害施設であったわけである。

そのことを充分に知りつくしていたにもかかわらず、全く知らんふりをよそおって高価に売りつけた「東レ」も「東レ」である。しかし、おかしいというべきか、悲しむべきというべきか、閉鎖された「源進レーヨン」の設備一切がごく最近になって、銀行融資金の未済やその他の負債やらで公開入札にまわされ、それを「羅田毛紡」が54億ウォンで落札、これをそのまま中国へ100億ウォン程度のプラント輸出とすることで合意したと伝えられている。もっとも、中国側は公害発生設備と知っての上のことで、或る程度の公害発生防止施設を追加的に提供することがその前提となっているが、とはいえ、なんとも理解に苦しむ問題ではある。しかも、中国でこの設備が稼働すれば、韓国側は毎年約5,000トン規模のレーヨンを廉価で輸入できる独占輸入権も保障されているといわれてもいる。なんとも奇妙な日・韓・中の三国にわだかるイーベントではある。

こうして、ともかくも60年代にはすべての基本的な化繊工業体制がまがりなりにも整ったわけである。これで韓国の化繊工業は60年代の内需産業階段を経て、70年代からは輸出産業階段へと漸次移行していくのである。例えば、表24は75年から81年までの各種化繊の輸出実績表であるが、70年代における輸出が毎年急増しつつある状況が知り得よう。ちなみに、69年から82年までの化繊工業の日産能力における施設現況をみれば表25の通りである。

82年の時点で日産能力2,000M/T規模であった化繊工業は内需の拡大もさることながら、特に輸出の急増に力を得て、88年にはその日産能力が3,000M/Tを超えるに至る。それ以後、化繊業界の新・増設がひき続き行なわれた結果、93年には日産4,498M/Tまでに増大するのである。表26は88年から93年までの化繊種類別生産（日産）能力の推移表であるが、この間年平均増加率は8.1%

〈表24〉 化繊輸出実績

(単位：千kg)

	1975	1976	1978	1980	1981
ビスコース { F S	5,529 —	7,588 4,318	5,856 8,255	5,696 10,215	4,066 12,017
アセテート { F Tow	205 —	1,236 —	726 —	721 —	916 —
アクリル S	61,204	80,656	83,531	111,410	122,402
ナイロン { F S	36,980 408	47,225 607	65,684 1,003	87,976 920	91,673 1,633
ポリエステル { F S	47,897 34,638	50,185 52,416	82,382 82,004	106,517 123,917	137,545 154,537
ポリプロピレン { F S	252 2,831	393 3,757	1,109 2,667	398 1,523	541 1,578
合 計	190,210	243,647	332,216	449,293	526,908

資料：韓国化繊協会（韓国の商工業百年，大韓商工会議所，1984年，P.338）

〈表25〉 化繊工業施設現況（日産能力）

(単位：M/T)

	1969	1973	1975	1978	1980	1981	1982
ビスコース { F S	15.0 —	22.0 —	32.2 27.0	32.2 27.0	32.2 77.0	32.2 77.0	32.2 77.0
アセテート { F S	5.0 2.0	5.5 2.0	5.5 10.0	5.5 10.0	5.5 10.0	5.5 17.0	5.5 17.0
アクリル	38.5	88.5	223.5	275.5	345.5	439.0	439.0
ナイロン { F S	44.7 —	87.2 4.0	142.8 4.0	210.3 9.0	255.3 9.0	347.0 9.0	365.0 9.0
ポリエステル { F S	8.0 18.0	58.0 20.0	121.0 200.0	231.0 230.0	299.0 290.0	474.5 503.0	538.6 503.0
ポリプロピレン { F S	2.5 7.9	5.0 23.0	5.0 23.0	3.0 23.0	9.0 23.0	9.0 12.8	9.0 12.8
P V A	7.0	7.0	7.0	—	—	—	—
合 計	148.6	322.4	801.0	1,056.5	1,355.5	1,926.0	2,008.1

資料：韓国化繊協会（同上）

注：1981，1982年度は実質生産能力

であった。93年現在の，このような日産能力はアメリカ・台湾・日本・中国に次いで世界第5位の位置を占めることになる。

このような日産能力を持った化繊工業が88年から92年まで実際に生産した実

〈表26〉 国内化繊生産能力推移

(単位：日産M/T, %)

		1988	1989	1990	1991	1992	1993	年平均増加率 (1988～93)		
合 成 織 維	ポリエステル	F SF	1,095 895	1,214 1,023	1,305 1,145	1,427 1,246	1,618 1,246	1,831 1,357	10.8 8.7	
	ナイロン	F SF	439 15	482 15	538 15	622 15	654 15	676 15	9.0 0.0	
	アクリル	SF	539	539	539	539	539	541	0.1	
	小計		2,983	3,273	3,542	3,849	4,072	4,420	8.2	
	再 生 織 維	ビスコース	F	33	33	33	33	33	33	0.0
		アセテート	F T _{ow}	7 18	13 20	13 20	15 20	18 20	21 24	24.6 5.9
合 計			3,041	3,339	3,608	3,917	4,143	4,498	8.1	

資料：韓国化繊協会，「化繊」，各号から作成

注：1) 各年度6月現実化基準，但し1993年は3月現在暫定能力

2) 化繊協会会員社分

績は表27の通りである。この表には輸入分まで含めた全体の需給構造が表わされており，特に同年間における輸出増加率は年平均24%となっている。この輸出構造を加工段階別・輸出金額別でみたのが即ち表28である。

このように70年代から80年代，そして90年代にかけて化繊の輸出が急増することにより，国内化繊業界の新・増設があいつぐのでもあるが，設備投資額においても，特に90年代のそれは急増を続けている。ちなみに，表29は90年代(90～93年)における化繊工業の動機別設備投資の動向表であるが，投資誘因としては「生産能力の増加のため」が第1位に挙げられている。これは，輸出急増による供給体制の拡大を意味するものではあるが，元來化繊工業とは繊維産業の中でも「規模の経済」が特にその前提とならざるを得ない資本・技術集約的装置産業であるからである。即ち，大量生産体制をより確立することによって生産費の節減がより期待できるからである。

参考までに，91年と92年の両年にわたる化繊業界別・化繊品目別生産推移(日産)をみれば表30の如くである。

しかし，このような化繊業界のたゆみなき新・増設による生産能力の増大や

〈表27〉 化繊工業の需給推移

(単位: M/T, %)

		1988	1989	1990	1991	1992	年平均増加率 (1988~92)
供給	生産	1,132,437	1,199,753	1,306,507	1,376,751	1,460,077	6.6
	輸入	135,615	131,595	157,101	148,683	173,080	6.3
合 計		1,268,052	1,331,348	1,463,608	1,525,434	1,633,157	6.5
需要	内需	1,073,670	1,090,107	1,115,728	1,139,273	1,173,675	2.3
	輸出	194,382	241,241	347,880	386,161	459,482	24.0

資料: 韓国化繊協会, 「化繊」, 各号から作成

注: 生産は出荷量基準

〈表28〉 加工段階別化繊輸出推移

(単位: 千ドル, %)

		1988	1989	1990	1991	年平均増加率 (1988~91)
原料・糸類		561,714	745,809	866,547	951,154	19.2
		(7.0)	(8.8)	(9.9)	(10.0)	
織・編物類		3,353,705	3,783,336	4,487,528	5,431,054	17.4
		(42.1)	(44.5)	(51.4)	(57.1)	
製 品 類		4,054,035	3,974,442	3,384,750	3,129,432	△8.3
		(50.9)	(46.7)	(38.7)	(32.9)	
合 計		7,969,454	8,503,587	8,738,825	9,511,640	6.1
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	

資料: 韓国繊維産業連合会, 「韓国繊維産業の物動分析」, 各年度から作成

注: () 内は構成比

輸出の急増にもかかわらず, 化繊工業の国際競争力が90年代になってからとみにおとろえつつあるという事実に留意する必要がある。その最大の原因は価格競争力の低下にある。というのは, 88年のソウル・オリンピック以後韓国での労働賃金の急激な上昇が製品価格に反映されだしたからである。賃金上昇によって労働生産性が相対的に増加すれば, それはそれで別に問題はなかったかも知れないが, 事実はその逆であったところからだんだんと価格競争力が低下していくのである。例えば, 表31が88年から91年までの, 国内化繊工業における労働生産性増加率と賃金上昇率である。

〈表29〉 国内化繊工業の動機別設備投資動向

(単位：億ウォン，％)

	設 備 投 資 額				構 成 比			
	1990	1991	1992	1993	1990	1991	1992	1993
生産能力の増加	2,238	3,065	4,198	4,493	62.6	63.3	56.9	54.9
新製品生産	820	773	758	578	22.9	16.0	10.3	7.1
設備の拡張	1,418	2,292	3,440	3,915	39.7	47.3	46.6	47.9
合理化投資	909	1,159	2,483	3,027	25.4	23.9	33.6	37.0
維持・補修	482	832	1,082	941	13.5	17.2	14.7	11.5
自動化・省力化	329	295	1,323	2,015	9.2	6.1	17.9	24.6
エネルギー節約	98	32	78	71	2.7	0.7	1.1	0.9
公害防止	47	27	156	100	1.3	0.6	2.1	1.2
研究開発	165	165	345	346	4.6	3.4	4.7	4.2
其他	216	428	197	215	6.0	8.8	2.7	2.6
合 計	3,575	4,844	7,379	8,181	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：韓国産業銀行，「設備投資計画調査」，各号から作成

注：1993は計画値

そのような現象によって、例えば国際市場での最大の競争相手である台湾との競争力が目にみえて低下していく。即ち、表32が88年と92年の両年における台湾との主要品目別価格の比較表であるが、88年の時点で台湾との価格競争がそれなりに優位にあったのが、92年の時点では逆転しだしている。

国際市場における化繊の価格競争力だけでなく、技術競争力や品質競争力などといった非価格競争力もその例外ではない。例えば、表33が世界の化繊王国日本と比較した、いわゆる化繊差別化素材分野における技術水準表であるが、全般的にいてその技術水準はいまだ「中の下」位である。

もっとも、韓国の化繊工業はその間内需と輸出需要の継続的な伸張によって、すでに70年代から、主に汎用製品の大量生産体制が確立され、何時とはなしに生産工程の連続化や設備運転技術など生産運営技術面では先進国なみの水準にまで到達して久しいが、表33におけるような、化繊製品の付加価値を高めるための差別化素材分野や新素材分野などでの技術水準はまだまだといったところである。日本の技術水準を100とした場合、韓国における90年代のそれはおよそ85であるともいわれているのはちょっとオーバーで、最近になってようやく

〈表30〉 化学繊維の品目別・会社別生産推移（91～92年）（日産）

（単位：1,000トン）

品目別	会社別	1991	1992
アクリル SF	韓 一 合 織	322	322
	泰 光 産 業	217	217
	計	539	539
ナイロン F	コ ー ロ ン	152	154
	東 洋 ナ イ ロ ン	307	341
	高 麗 合 織	163	163
	泰 光 産 業	—	15
	計	643	694
ナイロン SF	高 麗 合 織	15	15
ポリエステル F	大 韓 化 織	144	144
	鮮京インダストリー	176	184
	三 養 社	188	188
	コ ー ロ ン	233	245
	東洋ポリエステル	254	261
	東 洋 ナ イ ロ ン	43	44
	第 一 合 織	11	11
	高 麗 合 織	150	160
	第 一 合 織	107	121
	東 国 合 織	121	150
	韓 国 合 織	—	130
	計	1,427	1,638
ポリエステル SF	大 韓 合 織	251	251
	鮮京インダストリー	237	237
	三 養 社	504	504
	第 一 合 織	235	235
	高 麗 合 織	19	19
	計	1,246	1,246
アセテート	鮮京インダストリー	F 15	18
		TOW 20	20
ビスコース F	源 進 レ ー ヨ ン	33	33
総	計	3,917	4,182

資料：韓国化繊協会，「化繊」，1993年3月号（貿易年鑑，韓国貿易協会，1993年，p.195）

韓国の繊維産業

〈表31〉 国内化繊工業の労働生産性増加並び賃金上昇率

(単位：％)

	1998	1989	1990	1991
労働生産性増加率	4.0	3.3	4.5	25.3
1人当人件費上昇率	28.0	18.8	2.2	26.5

資料：韓国産業銀行，「財務分析」，各年度から作成

注：労働生産性は1人当附加価値基準

〈表32〉 主要品目の韓国・台湾価格比較

(単位：セント／lb, ％)

	韓 国 (A)		台 湾 (B)		A / B	
	1988	1992	1988	1992	1988	1992
ポリエステル F (75d)	105	110	111	110	94.6	100.0
SF (1.5d)	71	58	71	49	100.0	118.4
ナイロン F (70d)	150	180	161	152	93.2	118.4

資料：1) 韓国化繊協会，化繊便覧，1993

2) 大阪繊維研究社，合繊情報，各号

注：1) 韓国はローカル価，台湾は輸出価（FOB）基準

2) 1988年は年末基準，1992年は10月末基準

〈表33〉 国内差別化素材分野の技術水準

	技術普及期		国 内 技 術 水 準		
	日 本	国 内	上	中	下
易 染 織 維	70年代初	70年代中盤			○
異 染 織 維	〃	〃			○
異形断面繊維	〃	〃	○		
制電性繊維	70年代中盤	70年代末			○
難燃性繊維	〃	〃			○
極細繊維	〃	〃		○	
複合繊維	〃	〃			○
吸湿性繊維	70年代末	80年代初			○
導電性繊維	〃	〃		○	
多孔質繊維	〃	〃			○

資料：商工資源部，'92工業技術需要調査（繊維原料分野），1992.12から

く炭素繊維やアラミット繊維類が開発されだしたことからの評価であるにすぎない。

そのようなことから（それにもかかわらず）、韓国の繊維産業界ではひとり化繊工業界だけがいまもって強気で、少くともその将来をバラ色にみていることだけは確かである。国内における過去の趨勢値と世界的な予測値をもとにして作り上げた、92年から97年までの国内化繊工業の需要展望値をみれば表34の通りである。果たして、その通りにまかり通るかは神のみぞ知る未来のことではある。

〈表34〉国内化繊工業の需要展望

（単位：千M/T, %）

	1992	1995	1997	年平均増加率 (1992～97)
合 成 繊 維	1,554	1,780	1,949	4.6
ポリエステル F	637	751	813	5.0
SF	446	476	489	1.9
ナイロン F	242	266	276	2.7
アクリルSF	208	218	223	1.4
再 生 繊 維	79	81	82	0.7
合 計	1,633	1,861	2,031	4.5
世界の中での比重(%)	7.9	8.0	8.1	8.0(平均)

資料：産業研究院，20世紀に向う韓国産業のビジョンと発展戦略，既掲書，p.354

VI. 衣類工業の発展構図

繊維産業の中では最も労働集約的で、且つ資本と技術においても最も零細で低級な中小企業型が韓国の衣類工業である。しかし、繊維産業の中でもその輸出額もさることながら付加価値や雇用面などで占める比重が最も大きいのもこの衣類工業である。60年代の躍進当時はもとより、いまも繊維産業に占める衣類工業の比重には変りはない。例えば、次の表35が90年末を基準とした比重表である。

韓国で衣類工業が繊維産業の核心としてそれなりに発進しだすのは解放時点

〈表35〉 衣類工業の産業上比重（1990年）

	製造業 (A)	繊維業 (B)	衣 類 (C)	産業比重 (%)	
				C/A	C/B
生 産 額 (10億ウォン)	177,309	22,305	6,507	3.7	29.2
付加価値額 (10億ウォン)	70,925	8,561	2,790	3.9	32.6
輸 出 額 (百万ドル)	71,870	14,897	6,619	9.2	44.4
輸 入 額 (百万ドル)	81,525	4,040	143	0.2	3.5
事 業 体 数 (個)	68,872	15,572	7,447	10.8	47.8
従 業 員 数 (千名)	3,020	647	262	8.7	40.5

注：輸出入額は1991年度統計

資料：統計庁、「鉦工業統計調査報告書」、1991年と関税庁、「貿易統計年報」、1992年から作成

からである。即ち、いままでの白衣民族が主に綿布のチョゴリ(上衣)とパジ(下衣)やチマ(スカート)だけの衣生活から漸次洋服や洋装などによる衣生活へと転換していく過程で、毛織物の外衣類(上衣や下衣)やセーター類、そしてそれにあわせたメリヤスやブラウスなど內衣類への需要が急増していった時からである。その結果、既述したようにすでに50年代には毛織工業が発進し、そして各種の衣類工業がそれに続いて発達していくのである。

もっとも、衣類工業といっても到底ひとくちではいい表わせないほど、そのカテゴリーは非常に広範囲である。ここでは、便宜上衣類工業を繊維糸でメリヤスやセーターなどを編造する「編織製衣類」と、織物原反などで裁縫する「織物製衣類」とに大別する。(例えば、皮革原反で裁縫されるのは厳密には皮革製衣類ではあるが、「織物製衣類」の範疇とする。)

ところで、韓国における衣類工業の嚆矢はメリヤス工業である。最初のメリヤス工場が発足したのは植民地時代の30年代頃で、今のピョンヤン(北朝鮮)に民族資本による「朝鮮メリヤス合名会社」が数台の丸編機を設置して、主に綿糸を素材としてランニングシャツやパンツ、そして各種の秋冬內衣などの生産を開始したものだ。その後、洋風化傾向によってメリヤス製品の需要が伸びるや、41年までに朝鮮半島各地には雨後の竹の子のように総計で482社のメリヤス工場がうぶごえをあげたとされている。この時からワイシャツやセーターなどが横編機で生産されだしたとも伝えられている。

しかし戦後の南北両断、特に朝鮮戦争の被害などでメリヤス工業、即ち編織製衣類業界は全くゼロの状態からその再出発を強いられることとなる。だが、いざ再出発はしてみても、施設不足・技術不足・原料難・資金難などが重なって思う通りにはいかなかった。それもそのはずで、メリヤス製品に対する国内需要はアメリカ進駐軍の影響もあって洋風化が一段と進歩するなか、至って旺盛であったにもかかわらず、当時の国産品とは誠にその品質がこぞって粗悪であったからである。例えば、靴下は一日はけば必ず穴があき、メリヤスの內衣は良くて二日以上着続ければ洗濯もできないほどよれよれになるといった調子であった。

そのため、人々はこぞって、当時ちまたに氾濫していた密輸品や駐留軍の横流れ品、或はマカオ貿易品など、高価ではあれ耐久性やデザインがすぐれた舶来品をより選好する。このことはひとりメリヤスやセーターなどの編織製衣類だけに限ったことだけでなく、その他の織物製衣類の場合でも同様であった。そのため、メリヤス分野を始めとしてすべての衣類工業はいわば形だけの経営で、恰も氣息えんえんの状態であったのはいうまでもない。

まさに、61年の朴軍事政権の誕生はこの時少くとも韓国の衣類工業、ひいては韓国の繊維産業にとって、いわば神風にも比すべき救世主であったに違いない。というのは、軍事政権の威力で真先に密輸品の取締りを強行、国内から一切の舶来衣類品を駆逐してしまったからである。そして、それと同時に、開発独裁の威力で即座に繊維産業を輸出特化産業として指定、その助成と保護に第1次から第2次にかけての5ヶ年経済開発計画の重点を置くといった非常措置もとられたからである。

これら一連の非常措置によって、それ以後メリヤス工業界（そして繊維産業界）は輸出金融や外国資本(外債)で新式機械や外国技術を導入、短期間で急成長するのであった。こうして、やがては品質の向上した国産品だけで内需をカバーしただけでなく、その余力を駆って軍納や輸出にも手広く進出し、特にメリヤス工業の場合、その製品は63年度に、当時第1位の輸出商品の座にあった合板を追い落して以来、60年代だけでなく70年代全般を通じてのトップの座を守り続けるのであった。

韓国の繊維産業

参考までに、ほぼ70年代全般にかけての編織製衣類別の生産実績と、その編織機別施設現況をみればおのおの表36、37の如くである。

〈表36〉 編織製品生産実績

	丸編製品類		横編類 (千枚)	靴下類 (千足)	手袋類 (千組)	経 編 製 品 類	
	内外衣類 (千枚)	原反 (km)				トリコート、ラッセル地 (千㎡)	経編製品 (千枚)
1970	118,607	8,312	89,999	79,199	36,790	130,099	19,909
1973	108,781	21,882	102,310	224,466	42,200	163,787	39,677
1975	94,783	14,075	91,976	178,615	38,730	53,490	15,034
1978	269,610	21,160	174,568	406,220	90,090	88,640	21,115
1980	329,402	21,090	126,885	398,415	117,248	84,823	27,798
1981	364,988	20,668	135,902	411,929	122,903	90,149	30,354
1982	370,524	15,503	121,860	417,384	137,604	89,615	26,784

資料：大韓メリヤス工業協同組合連合会，年報，各年号から作成

〈表37〉 編織施設現況

(単位：台)

	丸 編 機	横 編 機	靴 下 機	手 袋 機	経 編 機	合 計
1 9 6 7	7,323	8,201	2,985	869	335	19,713
1 9 7 0	8,925	19,595	3,204	732	891	33,347
1 9 7 3	16,317	34,668	5,883	1,070	1,019	58,957
1 9 7 5	15,617	35,793	5,943	1,577	1,669	60,599
1 9 7 8	17,350	23,170	7,092	3,219	588	51,419
1 9 8 0	14,871	15,026	8,364	3,816	1,003	43,085
1 9 8 1	13,841	13,352	7,766	3,335	773	39,072

資料：上同

ともかくも、60年代当時如何に大量の編織製衣類が輸出されたかは、例えばスウェーデン国民の3人のうちひとりが韓国製セーターを着用していたという事実からもそのことがうかが得よう。今日の大財閥である「大宇」の金宇中会長すら当時セーターなどの編織製衣類を手広く取扱っていた輸出商「漢城実業」の若手セールスマンとして、主にスカンディナビア三国や西ヨーロッパ各地を飛び廻っていたものだった。いわば「全商品の輸出化・全産業の輸出化・全世界への輸出化」といった、60年代の軍事政権が打ち出した輸出立国のスローガ

ンのもと、輸出業体のほとんどのホワイト・カラー達は軍事政権の執拗な発破もあって、全員がセールスマンとして海外バイヤーの獲得に死にもの狂いであった時である。

こうなると、海外セールスは当然過熱しやすくなり、それはつまるところ過当競争をよび、その過当競争は又生死をかけたダンピング競争に発展するといった悪循環が起きてくる。そのことによって結局海外バイヤーの信用が墜落、遂には韓国製衣類のしめだしが始まる。同じ種類の輸入品が日が変わるたびにダンピングされたんでは輸入商も立つ瀬はなかったはずである。それと同時に、韓国の同業者の間では間もなくダンピング競争による自滅があいつぐ。

こうして、67年の700余社から75年に2,000余社までに増え続けていた編織製衣類メーカー兼輸出業者は海外での弱肉強食の結果、その相当数が淘汰される。又、国内では70年代末頃からの海外市場での不況もあって、大企業が続々と国内衣類市場への参入を始めだす。それまで、かろうじて残っていた衣類メーカーはそのほとんどが零細型中小企業であったために、又もや国内での弱肉強食に見まわれる。

結局、80年代に入ってみると、例えば編織製衣類メーカーの場合、「サンバンウル・メリヤス」と「白羊メリヤス」の2大メーカーが当時の市場占有率の45%、そして「平安繊維」・「泰昌企業」・「大信通商」・「泰福メリヤス」の4社が25%を寡占し、その他の中小メーカーはわずか全体の30%だけをわけ合う状態へと追い込まれるのであった。つまるところ、60年代から70年代にかけて繊維産業分野では最も圧倒的であった中小衣類企業による国内市場でのシェアは、遂には80年代になって6社から成る大企業群によって篡奪されるわけである。

しかも、90年代に入ってからには更に大企業による6社体制がくずれ、「サンバンウル」・「白羊」・「泰昌」など3社だけのトロイカ体制となる。即ち、この3社だけで国内市場シェアの90%を占有することになるのである。ただ奇妙なことには、今日この3社（市場占拠率：サンバンウル42%、白羊40%、泰昌18%）は揃って全羅北道に位置し、これら3社がおよぼす全北地域経済への影響はいろいろな面で実に多大なものがあるといわれている。

それはともかくも、このような大企業の衣類工業への寡占的参入によって、

韓国の繊維産業

一時期中小メーカー同士の過当ダンピング競争でひき起こされた輸出不振もやがてはカバーされ、全体的には編織製衣類や織物製衣類の輸出がひき続き伸張するのであった。そのことにより、衣類工業は輸出需要の好況もあって、又ぞろ中小メーカーが息をふきかえし、かつての夢の再現へととりくんでいくのであった。ちなみに、70年代から80年代初半にかけての各種衣類（編物製と織物製）の輸出状況をみれば表38、39の通りである。

〈表38〉 編織製品類の品目別輸出実績

(単位：1,000ドル)

	原 反	衣 類	セータ類	靴 下 類	合 計
1973	23,252	182,449	171,982	39,048	416,731
1975	7,413	236,235	233,315	51,533	528,496
1978	14,371	398,057	360,262	93,620	866,310
1979	14,565	438,331	315,563	108,264	876,723
1980	14,364	392,767	380,116	103,253	890,500
1981	16,692	563,848	476,761	115,529	1,172,830
1982	10,867	523,309	479,497	114,877	1,128,550

資料：大韓メリヤス工業協同組合連合会（韓国の商工業百年，大韓国商工会議所，既掲書，P.347）

〈表39〉 織物製衣類輸出実績

(単位：1,000ドル)

	総 輸 出 額 (A)	織物製衣類輸出額 (B)	占 有 率 (%) (B/A)
1970	1,003,808	89,164	8.9
1975	5,081,016	479,538	9.4
1978	12,711,063	1,187,906	9.3
1979	15,055,453	1,466,421	9.7
1980	17,504,862	1,572,434	9.0
1981	20,992,645	2,039,250	9.7
1982	21,616,138	1,956,614	9.1

資料：韓国繊維製品輸出組合（上同）

しかし、それも束の間だけであった。80年代中盤頃から出始めた国際的な繊維産業の斜陽産業化傾向に瞠目した（早合点した）経済企画院の産業政策担当ブレーンが韓国の繊維産業をも斜陽産業と位置づけたことにより、国内繊維産業界、特に衣類工業界ではまもなく或る種のパニックに陥ち入る。即ち、今後

からは一切の特恵的な輸出金融や外貨貸付、或は租税上での優遇措置などがうちきられることにより、いわば、いままで政策的な支援だけで育ってきたともいえる脆弱な企業体質が果たしてこれからも保っていけるのかとの杞憂が先き立つ。そのこともさることながら、とうとう政府にまで見放されるとはよくよくその将来性に希望がもてないからだとする、やけっぱちな気持で、全然仕事の手につかず、日ましにやる気が失せていく。あの往時の「ハメヨンテンダ」（やればできる）という起業家精神はこの時からだんだんと消え去っていくのである。

かてて加えて、87年以後から続киだした急激な賃金上昇（例えば、87～91年間で衣類工業の賃金が労働生産性の増加よりも3倍も早い速度で急増）と、依然として改善されることなき騒音や塵芥などによる劣悪な作業環境のため、生産職への忌避現象が漸増していくことから衣類工業は日ましに苦境に立たされ続けるのである。この頃、よりよい作業環境を探してサービス業などの他職種に移転していく単純技能人材が実は衣類工業が最も必要とする労働力であったのである。

一般の製造業に比べてはかなり高率の移職率がその後一般化していくことにより、衣類工業界で単純労働力の不足に悩まれたすのも80年代中盤以後からのことではある。ちなみに、88年のソウル・オリンピック以後から91年までの、衣類工業における賃金上昇率と労働生産性の相関関係、そして移職率を一般製造業のそれと比べたのが表40、41である。

このような苦境から脱出するためにも衣類工業界は自救努力の一環として88年の後半頃から、ひたすら設備の自動化を推進したり、低賃金の労働力が豊富な海外への生産拠点の移転などを模索するのである。この場合、設備の自動化は、主に大企業によりその間蓄積できた資本力にものをいわせて推進され、海外へとその生産拠点が移転されるのは主に中小企業である。92年末現在での衣類工業における海外進出企業は約400社を数えるが、そのほとんどは中小企業で、生産品目別には織物製衣類が330社と圧倒的である。

参考までに示せば、表42は92年末現在での、衣類工業における業体数や従業員数の現況である。

韓国の繊維産業

〈表40〉 賃金並び労働生産性比較（衣類業）

（単位：％）

	1988	1989	1990	1991
賃 金	20.6	19.8	20.4	16.8
労働生産性	7.2	7.3	7.4	8.5

資料：商工資源部（韓国経済年鑑，全国経済人連合会，既掲書，p.325）

〈表41〉 衣類業の移職率

（単位：％）

	1988	1990	1991	1992 (1～10)
製 造 業	4.5	3.8	3.9	4.0
衣 類 業	6.3	5.9	5.8	5.5

資料：商工資源部（上同）

〈表42〉 衣類製造業の従業員規模別構造（1992年末）

（単位：個社，名，10億ウォン）

	事業体数	従事者数	生産額	付加価値
合 計	5,795	193,305	5,276	2,551
5～49人	4,943	88,498	1,722	908
50～299人	810	75,285	1,861	862
300～499人	21	8,505	480	223
500人以上	21	21,017	1,213	558

資料：統計庁，鉦工業統計調査報告書，1993年から作成

注：個人調製服業は除外

しかし，このような規模を持つ衣類工業を表43の如く繊維産業と全体製造業に占める過去の比重（88～91年）で見た場合，いずれもその生産額や付加価値では常に増加しているにもかかわらず，従業員数では常に減少傾向にあることがわかる。これは，特に繊維産業での移職率の増加に伴って設備自動化に拍車がかかりだしたことを意味し，衣類工業界ではそれと同時に海外への移転増大を示すものにほかならない。

これと似たことがいえるのが衣類工業の輸出の場合である。即ち，表44の如く88年から92年までの総輸出も，その中に占める繊維産業分が常に増大一路に

〈表43〉 衣類工業の産業上比重

(単位: 10億ウォン, 千名, %)

		製 造 業 (A)	繊維産業(B)	衣類工業(C)	C / A	C / B	B / A
生 産 額	1988	134,331	17,131	4,662	3.5	27.2	12.8
	1989	148,477	17,340	4,944	3.3	28.5	11.7
	1990	177,309	18,084	5,377	3.0	29.7	10.2
	1991	205,699	19,914	5,452	2.7	27.4	9.7
付 加 価 値	1988	48,342	6,578	1,856	3.8	28.2	13.6
	1989	54,959	6,768	2,035	3.7	30.1	12.3
	1990	70,925	7,243	2,337	3.3	32.3	10.2
	1991	86,366	8,832	2,623	3.0	29.7	10.2
従 業 員 数	1988	3,120	699	273	8.8	39.1	22.4
	1989	3,093	661	262	8.5	39.6	21.4
	1991	3,020	595	232	7.7	39.0	19.7
	1991	2,918	545	201	6.9	36.9	18.7

資料: 統計庁, 鉱工業統計調査報告書, 各年度から作成

注: 衣類工業では手袋並びに帽子製造業を除外

あるにもかかわらず衣類工業分だけは毎年減少傾向にある。これを, 更に具体的に表45, 46の如く, 衣類工業における主要品目別・地域別輸出の趨勢などでも見て結果は同じである。

〈表44〉 衣類輸出比重推移

(単位: 百万ドル, %)

	総 輸 出 (A)	繊 維 類 (B)	衣 類 (C)	C / A	C / B
1988	60,696	14,111	8,449	13.9	59.9
1989	62,377	15,140	8,763	14.0	57.9
1990	65,016	14,714	7,600	11.7	51.7
1991	71,870	15,478	7,141	9.9	46.1
1992	76,632	15,710	6,483	8.5	41.3

資料: 商工資源部, 輸出統計, 各年度から作成

このように繊維産業の中でも, 特に衣類工業における輸出減退現象は, 先ずは国内での賃金急昇による国際価格競争力の相対的な低下に加えて, 後発途上国からの追い上げがその原因であろう。だから, 衣類業界はこぞって海外にその生産拠点を求め出してはいるものの, いまだその比率たるや表47の如くわず

韓国の繊維産業

〈表45〉 主要品目別衣類輸出推移

(単位：百万ドル，％)

	1988	1989	1990	1991	1992	年平均増加率 (1988～92)
織物製衣類	3,747 (44.3)	3,672 (41.9)	3,149 (41.4)	2,962 (41.5)	2,699 (41.6)	△7.9
コート・ジャケット	570	780	781	762	658	3.7
紳士用上衣	659	438	285	207	208	△25.0
婦人用上衣	292	245	199	177	181	△11.3
ドレス	201	152	150	142	125	△11.2
ブラウス	283	291	278	283	251	△3.0
男性用シャツ	670	713	559	558	491	△7.5
其他織物製衣類	1,072	1,054	897	833	785	△7.5
編織製衣類	3,061 (36.2)	3,082 (35.2)	2,584 (34.0)	2,562 (35.9)	2,409 (37.2)	△5.8
男性用アウトシャツ	526	430	337	348	295	△13.5
ブラウス	375	379	331	293	297	△5.7
セーター	1,249	1,290	980	912	849	△9.2
アンダーシャツ	105	152	187	195	161	11.3
靴下	241	251	227	268	279	3.7
其他編織製衣類	565	580	522	546	528	△1.7
革衣類	1,641 (19.5)	2,009 (22.9)	1,867 (24.6)	1,617 (22.6)	1,375 (21.2)	△4.3
合 計	8,449 (100.0)	8,763 (100.0)	7,600 (100.0)	7,141 (100.0)	6,483 (100.0)	△6.4

資料：商工資源部，輸出統計，各年度

注：（ ）は全体衣類輸出の中での比重

か7.8％（国内生産92.2％）に過ぎない。

又，表47の中でも確認できる，いとも驚くべきことは，今まで自社の固有ブランドで輸出できた衣類製品はほとんどゼロ（全体のわずか1.1％）であったという点である。ほとんどはOEM（相手方商標）か無商標で輸出している。このことはとりまなおさず，特定バイヤーが何等かの形で輸入先を転換した場合，輸出自体がまったく途絶えることをも意味するものである。

その上，自社開発によるデザインは表48の如くやとその10％内外にすぎない。一般に，衣類製品はデザインがその生命だといわれているが，そのほとん

〈表46〉 地域別衣類輸出推移

(単位：百万ドル，%)

	1988	1989	1990	1991	1992	年平均増加率 (1988～92)
米 国	3,139 (37.2)	3,530 (40.3)	3,166 (41.7)	2,707 (37.9)	2,604 (40.2)	△4.6
日 本	2,552 (30.2)	2,969 (33.9)	2,350 (30.9)	2,250 (31.5)	2,076 (32.0)	△5.0
E C	1,634 (19.3)	1,256 (14.3)	1,187 (15.6)	1,391 (19.5)	1,059 (16.3)	△10.3
其 他	1,124 (13.3)	1,008 (11.5)	897 (11.8)	793 (11.1)	744 (11.5)	△9.8
合 計	8,449 (100.0)	8,763 (100.0)	7,600 (100.0)	7,141 (100.0)	6,483 (100.0)	△6.4

資料：商工資源部，輸出統計，各年度

注：（ ）は総衣類輸出の中での占有率

〈表47〉 主要品目の輸出形態別構成比（1992年）

(単位：%)

	直輸出：ローカル輸出	自己商標／直輸出	国内生産：海外生産
編 織 製 衣 類	81.1 : 18.9	1.6	95.5 : 4.5
セ ー タ	80.9 : 19.1	0.2	83.6 : 16.4
メ リ ヤ ス	75.0 : 25.0	3.8	93.0 : 7.0
靴 下	86.5 : 13.5	1.7	99.4 : 0.6
其 の 他	93.5 : 6.5	0.0	100.0 : 0.0
織 物 製 衣 類	83.6 : 16.4	0.6	89.2 : 10.8
シャツ・ブラウス	85.4 : 14.6	0.1	96.6 : 3.4
ジャケット・コート	82.2 : 17.8	0.1	87.2 : 12.8
紳 士 服	65.1 : 34.9	1.6	91.0 : 9.0
其 の 他	89.1 : 10.9	1.3	79.2 : 20.8
全 体 平 均	82.4 : 17.6	1.1	92.2 : 7.8

資料：韓国衣類産業協会，1992年度繊維製品輸出産業の現況，1993.2から

注：編織物，帽子，革衣類除外，全体平均は輸出金額による加重値で調整

どが海外バイヤーのサンプル提示による模倣でしかないといった現状では，少くとも衣類製品の輸出に関する限り，全くお手あげというすべしかなかるう。

もっとも，自社開発による固有ブランド品の生産・輸出にはその前提として

韓国の繊維産業

〈表48〉 韓国衣類業体のデザイン開発方法（1992年）

計	自社開発	バイヤー提示サンプル・パターン		其 他
		単純加工	自社デザイン開発と並行	
100.0	13.8	44.0	35.0	7.2

資料：繊維産業連合会（産業研究院，20世紀に向かう韓国産業のビジョンと発展戦略，既掲書，p.519）

注：輸出並び内需業体包含

海外からの技術導入が必須であるはずだが，表49の如く実はお粗末この上もないのがその実情である以上，衣類工業の将来は決してバラ色ではないはずである。

〈表49〉 年度別技術導入件数

（単位：件）

	1962～1987	1988	1989	1990	1991	1992	計
全 体(A)	4,692	751	763	738	582	553	8,059
繊 維(B)	243	52	56	44	37	18	450
B/A(%)	5.2	6.9	7.3	6.0	6.4	3.4	5.6

資料：財務部，「技術導入現況」，1992から作成

韓国の衣類工業が，これからこのような実情から一步もふみだすことができないものと仮定すれば，せめて輸出市場は衣類以外の繊維工業分野にゆだね，生き残っていくためにはひたすら内需市場にだけに焦点をしばるしかあるまい。それも，輸入自由化の門戸が広まるにつれ，後発途上国からの格安の衣類製品が大量に出廻るとき，もはや自滅の道を歩むしか仕方あるまい。現実には，いままさにその道を辿りつつあるのがいまの衣類工業かも知れない。

ちなみに，91年末現在の，韓国における主要衣類工業界の現況をみれば表50の通りである。

〈参考文献〉

1) 韓国文献

- (1) 貿易年鑑，韓国貿易協会，1993

〈表50〉 主要生産業体現況（1991年末）

（単位：億ウォン，％）

業 体 名	資本金	売出額	経常利益	輸出比重	売 出 構 成
白 羊	42	2,920	224	30.0	メリヤス79.3, ランゼリー-8.2, その他12.5
サンバンウル	132	2,749	165	9.6	メリヤス73.0, ランゼリー-8.7
泰 昌	60	431	11	17.0	內衣類93.1, 児童服5.0
南宮ナイロン	20	553	80	20.5	女性內衣類56.2, その他43.8
新 宮	19	994	57	22.5	女性內衣類83.0, スタッキング17.0
太平洋ファッション	70	406	△11	15.4	ランゼリー-59.3, スタッキング38.5
成都アパレル	55	546	24	—	トムボーイ55.6, トムキット23.9, コモド11.1
羅 山 実 業	76	746	86	0.2	ツーピース43.9, ロングコート15.6, その他38.1
復 興	66	424	15	44.2	紳士服68.2, 白衣10.9, 下衣3.6
三 豊	65	444	28	32.8	紳士服上衣46.1, 紳士服下衣20.9
大 現	75	816	77	—	女性衣類100
西 光	137	1,337	△4	40.9	輸出衣類40.9, ラコステほか28.4
新 星 通 商	237	421	9	77.3	縫製品78.2, 原反3.1, その他18.7
世 界 物 産	258	774	3	70.1	縫製品73.0, PE製品3.8, その他23.2
信 元	140	1,075	29	70.1	セータ55.0, 縫製品26.6, カバン18.4
君 子 産 業	145	438	6	99.7	セータ36.5, ニットシャツ17.9, 原反ほか45.7

資料：繊維産業連合会（韓国経済年鑑，全国経済人連合会，既掲書，p.327）

(2) 20世紀に向う韓国産業のビジョンと発展戦略，産業研究院，1994

(3) 貿易統計年報，関税庁，1993

(4) 主要業種別競争力実態と課題，1992年3月，商工資源部

(5) 産業技術主要統計要覧，韓国産業技術振興協会，1992

(6) 韓国の商工業百年，大韓商工会議所，1984

(7) 韓国経済年鑑，全国経済人連合会，1993

(8) 韓国の産業，上下，韓国産業銀行，1993

2) 日本文献

(1) アジアNiCsにおける企業戦略，日本能率協会，1987

(2) 21世紀をめざす韓国経済，李炯九，サイマル出版会，1993

(3) 東アジアの再編と韓国経済，姜英之，社会評論社，1991

(4) 韓国経済の発展，金正濂，サイマル出版会，1991